

令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-01		
施設名	瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目51番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1964年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	29
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,977㎡ m ²		
	延床面積		5,306.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		561	571	560	554	564
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

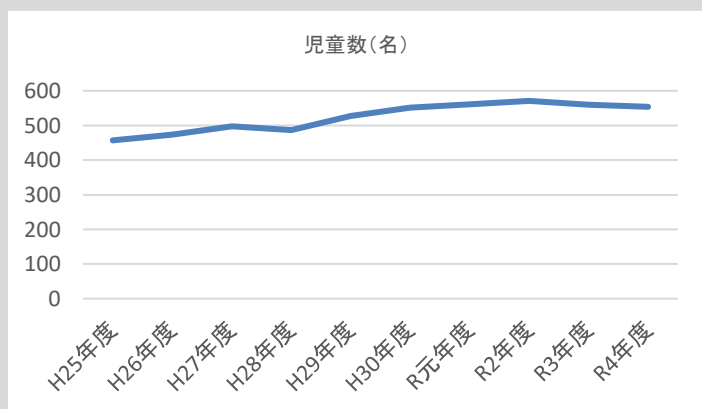
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
	給与関係費			25,996	22,517	▲ 3,479	地方税等			0	0	0	
	物件費			93,444	97,439	3,995	国庫支出金			130	3,763	3,633	
	維持補修費			7,791	27,180	19,389	都支出金			130	2,776	2,646	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,724	4,322	1,598	使用料及び手数料			38	45	7	
	減価償却費			3,624	4,207	583	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			298	6,584	6,286	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,035	952	▲ 1,083	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 135,316	▲ 150,033	▲ 14,717	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
	行政費用合計(b)			135,614	156,617	21,003	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 135,316	▲ 150,033	▲ 14,717	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 135,316	▲ 150,033	▲ 14,717	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			2,637	2,343	▲ 294	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			95,130	97,878	2,748	賞与引当金			999	705	▲ 294
		土地			54,899	54,899	0	その他の流動負債			1,638	1,638	0
		建物			232,460	232,460	0	固定負債			9,947	4,911	▲ 5,036
		建物減価償却累計額			▲ 192,228	▲ 193,850	▲ 1,622	特別区債			0	0	0
		工作物等			39,674	44,044	4,370	退職給与引当金			7,627	4,229	▲ 3,398
		工作物等減価償却累計額			▲ 39,674	▲ 39,674	0	その他の固定負債			2,320	682	▲ 1,638
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			12,584	7,254	▲ 5,330	
	建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			99,889	107,828	7,939	
	その他の固定資産			17,343	16,115	▲ 1,228	正味財産の部合計			99,889	107,828	7,939	
	資産の部合計			112,473	115,082	2,609	負債及び正味財産の部合計			112,473	115,082	2,609	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,900万円は委託料が占めている。固定資産(工作物等)の増加は、瑞光小学校外1箇所校庭改修工事の一部による。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90.0	90	85	84.5	
	1㎡当たりコスト(円)	22,025	27,111	25,559	29,517	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成19年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-02		
施設名	第二瑞光小学校				
所在地	南千住五丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1972年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	23
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			4,710m ²	m ²
	延床面積			4,172.6m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	179	令和2年度	190	令和3年度	188	令和4年度	191	令和5年度(見込み)	209
に指定 に係る 等 管理 費理											
備考											

III 財務諸表

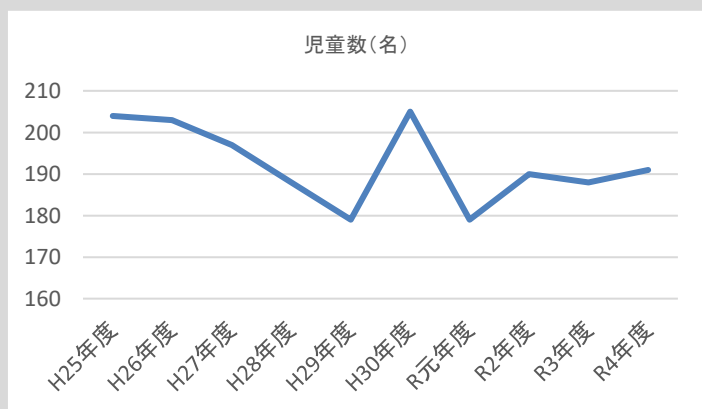
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目					
	R3年度	R4年度	差額	R3年度		R4年度	差額				
給与関係費	19,376	19,424	48	地方税等	0	0	0				
物件費	78,517	79,521	1,004	国庫支出金	65	209	144				
維持補修費	8,212	4,658	▲ 3,554	都支出金	66	1,001	935				
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
補助費等	1,689	2,620	931	使用料及び手数料	19	22	3				
減価償却費	2,370	2,598	228	その他	0	0	0				
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	150	1,232	1,082				
賞与・退職給与引当金繰入額	1,517	821	▲ 696	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 111,531	▲ 108,410	3,121				
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	111,681	109,642	▲ 2,039	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 111,531	▲ 108,410	3,121				
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 111,531	▲ 108,410	3,121				
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目					
	R3年度	R4年度	差額	R3年度		R4年度	差額				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	778	744	▲ 34			
	有形固定資産	34,520	33,125	▲ 1,395	その他の流動負債	1,476	1,476	0			
	土地	499	499	0	固定負債	8,543	6,313	▲ 2,230			
	建物	194,227	194,227	0	特別区債	0	0	0			
	建物減価償却累計額	▲ 160,206	▲ 161,601	▲ 1,395	退職給与引当金	6,452	5,698	▲ 754			
	工作物等	34,157	34,157	0	その他の固定負債	2,091	615	▲ 1,476			
工作物等減価償却累計額	▲ 34,157	▲ 34,157	0	負債の部合計	10,797	8,533	▲ 2,264				
無形固定資産	0	0	0	正味財産	35,681	35,348	▲ 333				
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	35,681	35,348	▲ 333				
その他の固定資産	11,958	10,756	▲ 1,202	負債及び正味財産の部合計	46,478	43,881	▲ 2,597				
資産の部合計	46,478	43,881	▲ 2,597								
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,500万円は委託料が占めている。										

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	88	88	85	85.7	
	1㎡当たりコスト(円)	22,339	25,451	26,765	26,277	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成21年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-03		
施設名	第三瑞光小学校				
所在地	南千住七丁目9番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	9	34	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	5,334㎡ m ²			
	延床面積	5,730.4㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		618	635	687	696	701
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

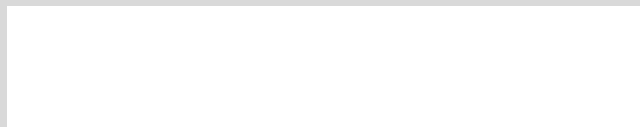
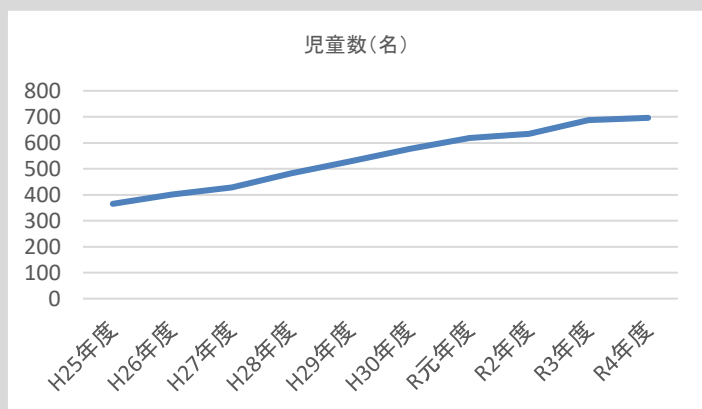
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			28,768	28,736	▲ 32	地方税等		0	0	0	
	物件費			119,974	132,339	12,365	国庫支出金		151	291	140	
	維持補修費			15,359	9,650	▲ 5,709	都支出金		152	1,156	1,004	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			3,549	5,032	1,483	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			24,939	24,314	▲ 625	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		303	1,447	1,144	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,252	1,214	▲ 1,038	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 194,538	▲ 199,838	▲ 5,300	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			194,841	201,285	6,444	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 194,538	▲ 199,838	▲ 5,300	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 194,538	▲ 199,838	▲ 5,300	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		2,965	2,916	▲ 49	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			559,902	540,130	▲ 19,772	賞与引当金		1,080	1,031	▲ 49
		土地			465	465	0	その他の流動負債		1,885	1,885	0
		建物			710,871	710,871	0	固定負債		14,593	10,299	▲ 4,294
		建物減価償却累計額			▲ 152,445	▲ 172,015	▲ 19,570	特別区債		0	0	0
		工作物等			2,020	2,020	0	退職給与引当金		11,922	9,513	▲ 2,409
		工作物等減価償却累計額			▲ 1,010	▲ 1,212	▲ 202	その他の固定負債		2,671	786	▲ 1,885
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		17,558	13,215	▲ 4,343	
	建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産		564,319	545,437	▲ 18,882	
	その他の固定資産			21,975	17,433	▲ 4,542	正味財産の部合計		564,319	545,437	▲ 18,882	
	資産の部合計			581,877	558,652	▲ 23,225	負債及び正味財産の部合計		581,877	558,652	▲ 23,225	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,900万円は委託費が占めている。											

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	19	22	24.3	
	1㎡当たりコスト(円)	27,765	31,179	34,001	35,126	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p> <p>○平成29年度に第二校舎を開設した。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-04		
施設名	汐入小学校				
所在地	南千住八丁目2番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	2002年				
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	2002年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	9	37
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,410㎡		
	延床面積		11,414.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		758	779	751	756	746
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

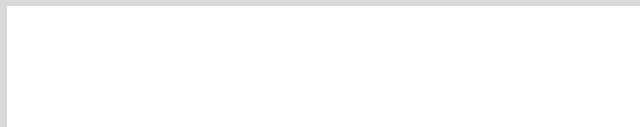
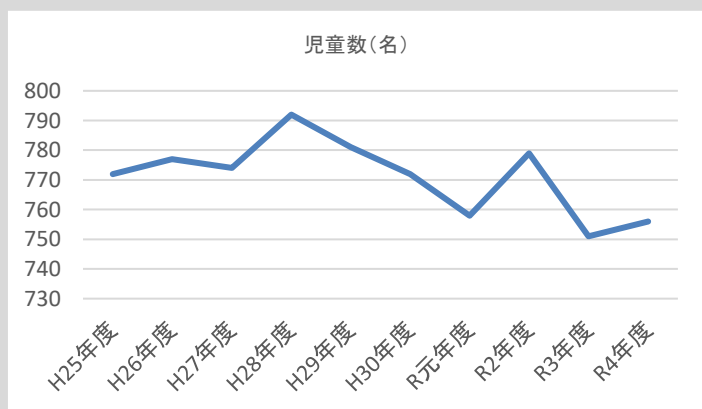
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	行政費用	給与関係費	32,035	31,977	▲ 58	地方税等	0	0
	物件費	111,199	115,924	4,725	国庫支出金	108	250	142
	維持補修費	6,310	10,788	4,478	都支出金	108	1,143	1,035
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,882	5,112	2,230	使用料及び手数料	54	54	0
	減価償却費	69,038	69,705	667	その他	195	212	17
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	465	1,659	1,194
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,507	1,351	▲ 1,156	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 223,506	▲ 233,198	▲ 9,692
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 9,503	▲ 7,740	1,763
	行政費用合計(b)	223,971	234,857	10,886	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 233,009	▲ 240,938	▲ 7,929
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 233,009	▲ 240,938	▲ 7,929
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	102,184	102,254
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	98,608	100,347	1,739
	有形固定資産	6,656,544	6,588,727	▲ 67,817	賞与引当金	1,182	1,109	▲ 73
	土地	4,987,576	4,987,576	0	その他の流動負債	2,394	798	▲ 1,596
	建物	2,941,801	2,941,801	0	固定負債	371,579	268,562	▲ 103,017
	建物減価償却累計額	▲ 1,276,428	▲ 1,342,448	▲ 66,020	特別区債	361,939	261,592	▲ 100,347
	工作物等	85,406	85,406	0	退職給与引当金	8,842	6,970	▲ 1,872
	工作物等減価償却累計額	▲ 81,810	▲ 83,608	▲ 1,798	その他の固定負債	798	0	▲ 798
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	473,763	370,816	▲ 102,947
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,198,521	6,239,092	40,571
	その他の固定資産	15,740	21,181	5,441	正味財産の部合計	6,198,521	6,239,092	40,571
	資産の部合計	6,672,284	6,609,908	▲ 62,376	負債及び正味財産の部合計	6,672,284	6,609,908	▲ 62,376

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,200万円は委託費が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料(電気料金)である。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	40	43	45	47.1	
	1㎡当たりコスト(円)	18,951	20,047	19,621	20,575	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-05		
施設名	汐入東小学校				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2010年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	34
構造	RC造		階層	地上8階(2-8階部分)	
面積	敷地面積		3,200㎡ m ²		
	延床面積		9,573.1㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		839	758	684	631	557
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

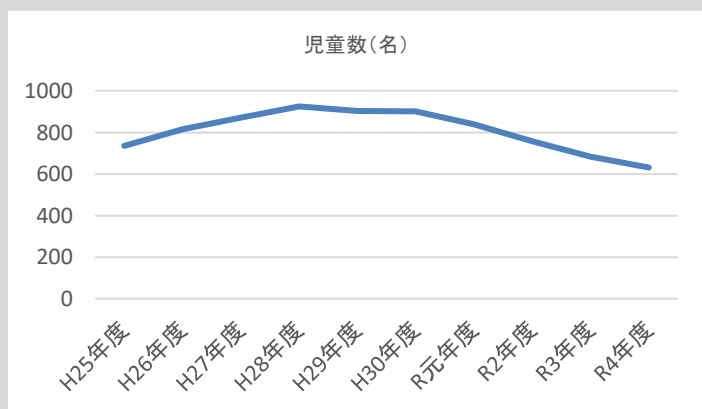
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
	給与関係費			28,855	28,824	▲ 31	地方税等		0	0	0	
	物件費			111,277	114,700	3,423	国庫支出金		86	229	143	
	維持補修費			2,562	2,724	162	都支出金		86	963	877	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			2,373	4,160	1,787	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			97,052	97,052	0	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		172	1,192	1,020	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,259	1,218	▲ 1,041	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 244,206	▲ 247,486	▲ 3,280	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 19,977	▲ 18,075	1,902	
	行政費用合計(b)			244,378	248,678	4,300	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 264,183	▲ 265,561	▲ 1,378	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 264,183	▲ 265,561	▲ 1,378	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		98,552	100,433	1,881	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		95,804	97,745	1,941	
	固定資産	有形固定資産			4,172,025	4,075,944	▲ 96,081	賞与引当金		1,034	974	▲ 60
		土地			1,130,000	1,130,000	0	その他の流動負債		1,714	1,714	0
		建物			4,110,751	4,110,751	0	固定負債		831,969	730,932	▲ 101,037
		建物減価償却累計額			▲ 1,085,238	▲ 1,175,675	▲ 90,437	特別区債		821,907	724,162	▲ 97,745
		工作物等			84,248	84,248	0	退職給与引当金		7,634	6,056	▲ 1,578
		工作物等減価償却累計額			▲ 67,735	▲ 73,380	▲ 5,645	その他の固定負債		2,428	714	▲ 1,714
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		930,521	831,365	▲ 99,156	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産		3,254,050	3,256,154	2,104	
	その他の固定資産			12,546	11,575	▲ 971	正味財産の部合計		3,254,050	3,256,154	2,104	
	資産の部合計			4,184,571	4,087,519	▲ 97,052	負債及び正味財産の部合計		4,184,571	4,087,519	▲ 97,052	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約7,500万円は委託料が占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	23	25	28	29.8	
	1㎡当たりコスト(円)	25,632	25,946	25,528	25,977	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは都立汐入公園内の多目的広場を使用しており、仕上げはゴムチップ舗装となっている。プールは可動床及び可動屋根となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-06		
施設名	第六瑞光小学校				
所在地	南千住一丁目4番11号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	19
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,328㎡		
	延床面積		3,730.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童数(名)		95	102	119	121
に指定 等 管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

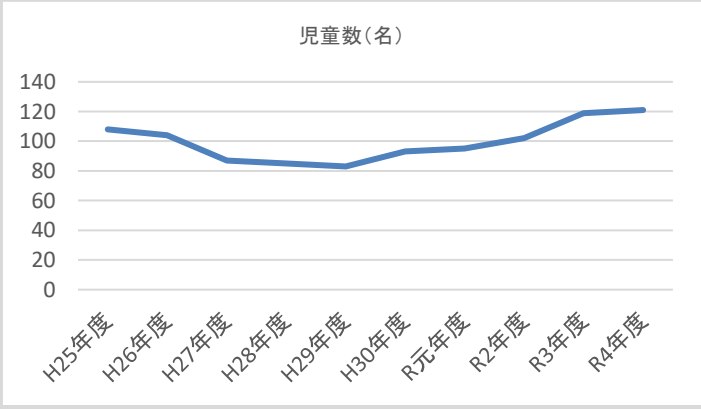
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
	行政費用	給与関係費	25,599	25,592	▲7	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	73,171	77,020	3,849		国庫支出金	86	229		
	維持補修費	5,104	3,809	▲1,295		都支出金	86	1,006		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	630	1,345	715		使用料及び手数料	396	452		
	減価償却費	2,290	2,940	650		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	568	1,687		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004	1,082	▲922		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲108,230	▲110,101		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲89	▲71		
	行政費用合計(b)	108,798	111,788	2,990		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲108,319	▲110,172		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲108,319	▲110,172		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	4,114	4,097		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	1,544	1,563	
	固定資産	有形固定資産	31,565	32,244	679		賞与引当金	932	896	
			土地	8,034	9,954	1,920		その他の流動負債	1,638	1,638
			建物	133,512	133,512	0		固定負債	17,780	12,464
			建物減価償却累計額	▲118,223	▲118,873	▲650		特別区債	4,745	3,182
			工作物等	22,805	22,805	0		退職給与引当金	10,715	8,600
		工作物等減価償却累計額	▲14,563	▲15,154	▲591		その他の固定負債	2,320	682	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	21,894	16,561	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	25,303	29,617		
	その他の固定資産	15,632	13,934	▲1,698		正味財産の部合計	25,303	29,617		
	資産の部合計	47,197	46,178	▲1,019		負債及び正味財産の部合計	47,197	46,178		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。固定資産(土地)の増加は、寄付による。					
----	--	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	94	85	85.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,888	34,543	29,168	29,970	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模な改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、平成24年度に舗装設備改修工事、令和2年度に防球ネット設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-07		
施設名	峡田小学校				
所在地	荒川三丁目77番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1995年			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1995年12月		区職員	8	その他
供用開始年月日			職員数	8	28
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,625㎡		
	延床面積		8,346.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		397	397	403	418	412
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

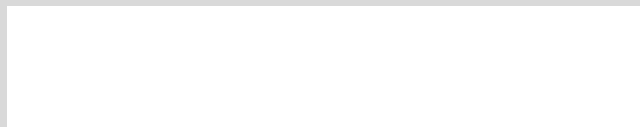
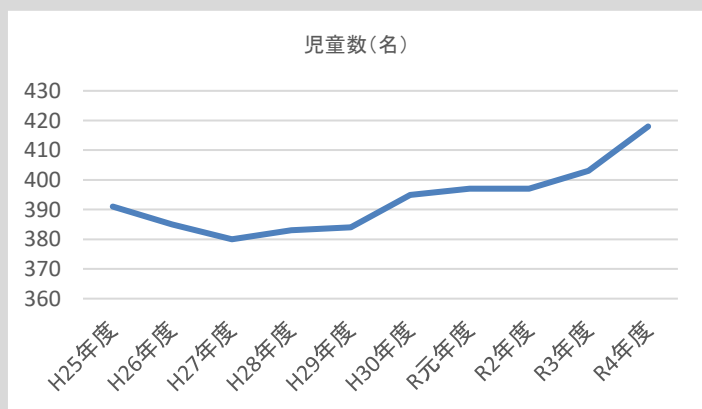
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	28,768	31,879	3,111	地方税等	0	0	0
物件費	91,032	93,480	2,448	国庫支出金	108	250	142	
維持補修費	3,703	7,518	3,815	都支出金	110	1,145	1,035	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,627	3,658	1,031	使用料及び手数料	0	6	6	
減価償却費	100,201	100,201	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	218	1,401	1,183	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,252	1,347	▲ 905	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 228,365	▲ 236,682	▲ 8,317	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 3,042	▲ 2,832	210	
行政費用合計(b)	228,583	238,083	9,500	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 231,407	▲ 239,514	▲ 8,107	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 231,407	▲ 239,514	▲ 8,107	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	17,134	15,801	▲ 1,333
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	13,745	13,926	181
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	995	1,077	82
	有形固定資産	2,266,694	2,170,608	▲ 96,086	その他の流動負債	2,394	798	▲ 1,596
	土地	331,002	331,002	0	固定負債	213,863	197,358	▲ 16,505
	建物	4,514,035	4,517,334	3,299	特別区債	202,474	188,548	▲ 13,926
	建物減価償却累計額	▲ 2,578,343	▲ 2,677,729	▲ 99,386	退職給与引当金	10,591	8,810	▲ 1,781
	工作物等	137,254	137,254	0	その他の固定負債	798	0	▲ 798
工作物等減価償却累計額	▲ 137,254	▲ 137,254	0	負債の部合計	230,997	213,159	▲ 17,838	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,045,422	1,987,826	▲ 57,596	
建設仮勘定	0	21,468	21,468	正味財産の部合計	2,045,422	1,987,826	▲ 57,596	
その他の固定資産	9,725	8,909	▲ 816	負債及び正味財産の部合計	2,276,419	2,200,985	▲ 75,434	
資産の部合計	2,276,419	2,200,985	▲ 75,434					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、英語教室普通教室化改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	54	56	58	60.5	
	1㎡当たりコスト(円)	25,247	27,528	27,388	28,527	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出しており、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外壁改修工事、平成26年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-08		
施設名	第二峡田小学校				
所在地	荒川二丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年5月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	25
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,746㎡ m ²		
	延床面積		4,920.9㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童数(名)		328	325	323	320
に指定 等 管理 費						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

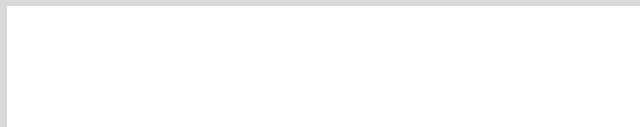
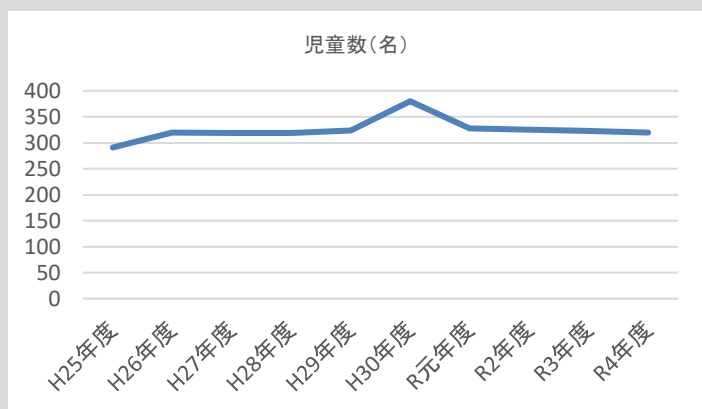
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
	行政費用	給与関係費	19,076	15,814	▲ 3,262	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	80,187	84,309	▲ 4,122		国庫支出金	86	229		
	維持補修費	14,717	7,959	▲ 6,758		都支出金	93	796		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	1,818	2,393	575		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	2,137	2,137	0		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	179	1,025		
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,493	668	▲ 825		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 119,249	▲ 112,255		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 455	▲ 423		
	行政費用合計(b)	119,428	113,280	▲ 6,148		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 119,704	▲ 112,678		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 119,704	▲ 112,678		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	5,497	7,700		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	3,106	5,385	
	固定資産	有形固定資産	50,248	49,116	▲ 1,132		賞与引当金	666	590	
			土地	19,853	19,853	0		その他の流動負債	1,725	1,725
			建物	183,576	183,576	0		固定負債	62,617	54,910
			建物減価償却累計額	▲ 153,181	▲ 154,312	▲ 1,131		特別区債	54,922	49,536
			工作物等	13,060	13,060	0		退職給与引当金	5,252	4,655
		工作物等減価償却累計額	▲ 13,060	▲ 13,060	0		その他の固定負債	2,443	719	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	68,114	62,610	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 4,866	1,118		
	その他の固定資産	13,000	14,612	1,612		正味財産の部合計	▲ 4,866	1,118		
	資産の部合計	63,248	63,728	480		負債及び正味財産の部合計	63,248	63,728		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	84.0	85	85.1	
	1㎡当たりコスト(円)	17,877	23,489	24,270	23,020	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成24年度にトイレ改修工事、令和2年度に体育館屋根その他改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-09		
施設名	第三峡田小学校				
所在地	荒川一丁目43番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	22	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	5,115㎡ m ²			
	延床面積	4,817.7㎡ m ²			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童数(名)		131	138	140	145
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

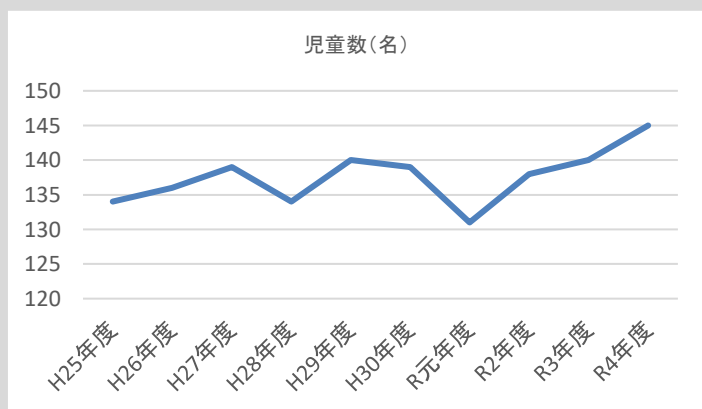
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
	行政費用	給与関係費	22,497	25,592	3,095	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	72,085	73,532	1,447		国庫支出金	65	209		
	維持補修費	8,252	5,610	▲ 2,642		都支出金	66	856		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	2,621	3,296	675		使用料及び手数料	44	51		
	減価償却費	2,403	2,403	0		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	175	1,116		
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,761	1,082	▲ 679		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 109,444	▲ 110,399		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 127	▲ 120		
	行政費用合計(b)	109,619	111,515	1,896		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 109,571	▲ 110,519		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 109,571	▲ 110,519		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	9,669	17,992		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	7,240	15,544	
	固定資産	有形固定資産	361,235	360,568	▲ 667		賞与引当金	824	843	
			土地	347,861	347,861	0		その他の流動負債	1,605	1,605
			建物	343,735	343,735	0		固定負債	141,804	124,098
			建物減価償却累計額	▲ 330,360	▲ 331,027	▲ 667		特別区債	132,979	117,435
			工作物等	244	244	0		退職給与引当金	6,551	5,994
		工作物等減価償却累計額	▲ 244	▲ 244	0		その他の固定負債	2,274	669	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	151,473	142,090	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	225,412	232,392		
	その他の固定資産	15,650	13,914	▲ 1,736		正味財産の部合計	225,412	232,392		
	資産の部合計	376,885	374,482	▲ 2,403		負債及び正味財産の部合計	376,885	374,482		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。
----	---

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	96	96	96	96.3	
	1㎡当たりコスト(円)	20,699	20,925	22,753	23,147	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-10		
施設名	第四峡田小学校				
所在地	町屋二丁目11番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1961年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年10月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	27
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		8,568㎡		
	延床面積		5,272.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	342	令和2年度	357	令和3年度	359	令和4年度	365	令和5年度(見込み)	370
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

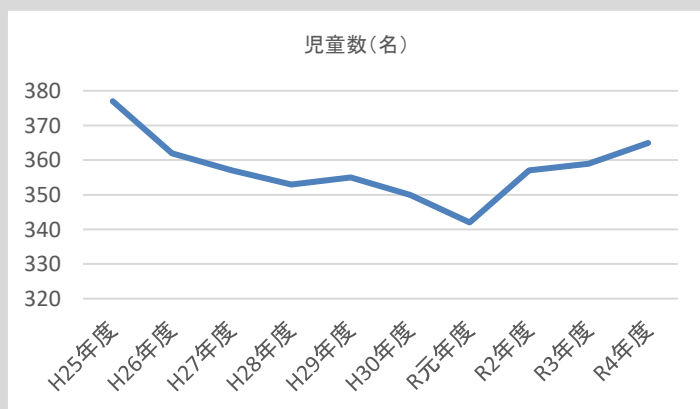
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
	給与関係費			19,376	19,424	48	地方税等			0	0	0	
	物件費			93,059	93,602	543	国庫支出金			86	229	143	
	維持補修費			3,847	20,212	16,365	都支出金			87	1,022	935	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,984	3,632	648	使用料及び手数料			188	239	51	
	減価償却費			11,186	11,186	0	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			361	1,490	1,129	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,517	821	▲ 696	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 131,608	▲ 147,387	▲ 15,779	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 605	▲ 579	26	
	行政費用合計(b)			131,969	148,877	16,908	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 132,213	▲ 147,966	▲ 15,753	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 132,213	▲ 147,966	▲ 15,753	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			9,088	9,078	▲ 10	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			6,693	6,720	27	
	固定資産	有形固定資産			307,706	468,591	160,885	賞与引当金			693	656	▲ 37
		土地			203,258	203,258	0	その他の流動負債			1,702	1,702	0
		建物			521,823	692,727	170,904	固定負債			147,172	265,710	118,538
		建物減価償却累計額			▲ 417,374	▲ 427,393	▲ 10,019	特別区債			139,640	260,920	121,280
		工作物等			21,449	21,449	0	退職給与引当金			5,120	4,081	▲ 1,039
		工作物等減価償却累計額			▲ 21,449	▲ 21,449	0	その他の固定負債			2,412	709	▲ 1,703
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			156,260	274,788	118,528	
	建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			164,605	209,502	44,897	
	その他の固定資産			13,159	14,610	1,451	正味財産の部合計			164,605	209,502	44,897	
	資産の部合計			320,865	484,290	163,425	負債及び正味財産の部合計			320,865	484,290	163,425	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、外壁等改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	77	79	81	62.8	
	1㎡当たりコスト(円)	21,681	24,128	25,031	28,238	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-11		
施設名	第五峡田小学校				
所在地	町屋三丁目17番24号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	6	25	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積			7,259m ²	m ²
	延床面積			5,716.6m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	493	令和2年度	456	令和3年度	447	令和4年度	463	令和5年度(見込み)	450
に指定 等 管理 費理											
備考											

III 財務諸表

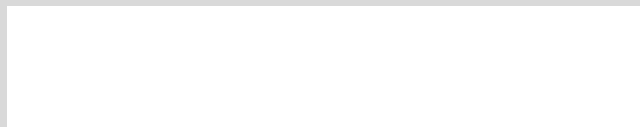
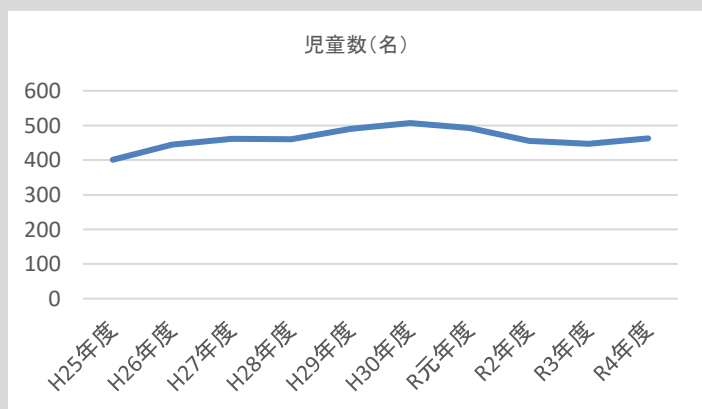
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	行政収入	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	給与関係費			22,497	22,517	20		地方税等			0	0	0
物件費			91,465	94,733	3,268	国庫支出金			86	229	143		
維持補修費			7,686	4,421	▲ 3,265	都支出金			91	953	862		
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
補助費等			2,639	4,026	1,387	使用料及び手数料			95	128	33		
減価償却費			4,517	4,303	▲ 214	その他			0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			272	1,310	1,038		
賞与・退職給与引当金繰入額			1,761	952	▲ 809	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 130,293	▲ 129,642	651		
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0		
行政費用合計(b)			130,565	130,952	387	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 130,293	▲ 129,642	651		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 130,293	▲ 129,642	651		
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産			0	0	0	流動負債			2,590	2,548	▲ 42	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0	
	有形固定資産			103,577	102,133	▲ 1,444	賞与引当金			801	759	▲ 42	
	土地			75,221	75,221	0	その他の流動負債			1,789	1,789	0	
	建物			283,478	283,478	0	固定負債			11,819	7,580	▲ 4,239	
	建物減価償却累計額			▲ 255,122	▲ 256,566	▲ 1,444	特別区債			0	0	0	
	工作物等			48,631	48,631	0	退職給与引当金			9,284	6,834	▲ 2,450	
	工作物等減価償却累計額			▲ 48,630	▲ 48,630	0	その他の固定負債			2,535	746	▲ 1,789	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			14,409	10,128	▲ 4,281		
建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			106,294	107,361	1,067		
その他の固定資産			17,126	14,267	▲ 2,859	正味財産の部合計			106,294	107,361	1,067		
資産の部合計			120,703	117,489	▲ 3,214	負債及び正味財産の部合計			120,703	117,489	▲ 3,214		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,200万円は委託料が占めている。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	91.0	92	91.9	
	1㎡当たりコスト(円)	19,977	23,339	22,840	22,907	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成29年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-12		
施設名	第七峡田小学校				
所在地	町屋八丁目19番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1972年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	21
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,573㎡		
	延床面積		5,037.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	325	令和2年度	336	令和3年度	317	令和4年度	312	令和5年度(見込み)	305
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

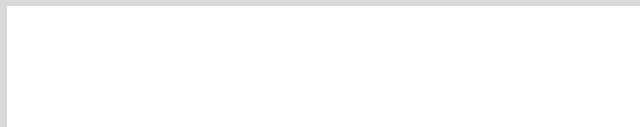
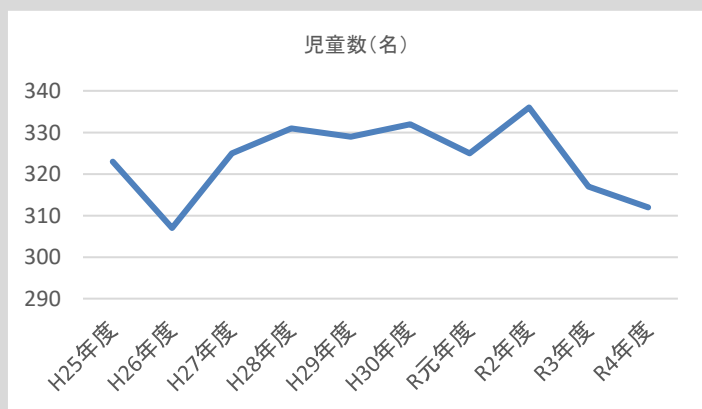
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額			
	給与関係費	25,676	28,736	3,060	地方税等	0	0	0			
	物件費	81,434	83,073	1,639	国庫支出金	86	5,908	5,822			
	維持補修費	6,296	32,553	26,257	都支出金	90	4,313	4,223			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	1,230	2,222	992	使用料及び手数料	162	223	61			
	減価償却費	1,935	1,933	▲2	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	338	10,444	10,106			
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,010	1,214	▲796	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲118,243	▲162,465	▲44,222			
	その他行政費用	0	23,178	23,178	金融収支差額(d)	0	0	0			
	行政費用合計(b)	118,581	172,909	54,328	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲118,243	▲162,465	▲44,222			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲118,243	▲162,465	▲44,222				
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額			
	流動資産				流動負債	2,653	2,658	5			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	972	977	5			
	有形固定資産	9,172	229,107	219,935	その他の流動負債	1,681	1,681	0			
	土地	9,172	223,967	214,795	固定負債	10,140	200,609	190,469			
	建物	187,103	187,103	0	特別区債	0	193,000	193,000			
	建物減価償却累計額	▲187,103	▲187,103	0	退職給与引当金	7,758	6,908	▲850			
	工作物等	5,985	11,126	5,141	その他の固定負債	2,382	701	▲1,681			
	工作物等減価償却累計額	▲5,985	▲5,985	0	負債の部合計	12,793	203,267	190,474			
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	12,052	40,668	28,616			
建設仮勘定	0	1,089	1,089	正味財産の部合計	12,052	40,668	28,616				
その他の固定資産	15,673	13,739	▲1,934	負債及び正味財産の部合計	24,845	243,935	219,090				
資産の部合計	24,845	243,935	219,090								
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,700万円は委託料が占めている。行政費用その他は、拡張用地設計委託・工事費の一部が投資的経費による。固定資産(土地)増加は、拡張用地取得による。固定資産(工作物等)増加は、拡張用地工事費の一部による。										

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	97.4	
	1㎡当たりコスト(円)	18,821	23,984	23,542	34,327	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-13		
施設名	第九峽田小学校				
所在地	荒川六丁目8番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1966年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1966年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	16
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,041㎡		
	延床面積		5,012.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	182	令和2年度	194	令和3年度	195	令和4年度	199	令和5年度(見込み)	196
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

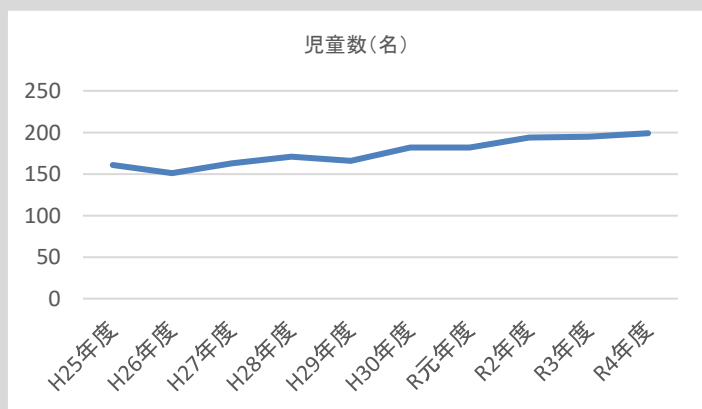
	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	R3年度	R4年度	差額			R3年度	R4年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	25,676	25,670	▲6	地方税等	0	0	0	
	物件費	74,721	83,898	9,177	国庫支出金	86	229	143	
	維持補修費	6,257	11,751	5,494	都支出金	92	939	847	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,334	3,123	789	使用料及び手数料	43	92	49	
	減価償却費	2,546	2,546	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	221	1,260	1,039	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,010	1,085	▲925	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲113,323	▲126,813	▲13,490	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	113,544	128,073	14,529	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲113,323	▲126,813	▲13,490	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲113,323	▲126,813	▲13,490		
貸借対照表	勘定科目				勘定科目				
	R3年度	R4年度	差額		R3年度	R4年度	差額		
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	972	928		
	有形固定資産	23,390	49,328	25,938	その他の流動負債	1,617	1,617		
	土地	1,597	1,597	0	固定負債	10,048	7,434		
	建物	197,005	223,847	26,842	特別区債	0	0		
	建物減価償却累計額	▲175,212	▲176,116	▲904	退職給与引当金	7,758	6,760		
工作物等	22,441	22,441	0	その他の固定負債	2,290	674			
工作物等減価償却累計額	▲22,441	▲22,441	0	負債の部合計	12,637	9,979			
無形固定資産	0	0	0	正味財産	24,781	51,734			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	24,781	51,734			
その他の固定資産	14,028	12,385	▲1,643	負債及び正味財産の部合計	37,418	61,713			
資産の部合計	37,418	61,713	24,295						

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、児童会室外2室普通教室化等改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	97	90	90	80.6	
	1㎡当たりコスト(円)	19,113	22,507	22,654	25,553	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成20年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-14		
施設名	尾久小学校				
所在地	東尾久五丁目6番7号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1968年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1968年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	22
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,758㎡ m ²		
	延床面積		5,840.9㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		428	444	435	416	405
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

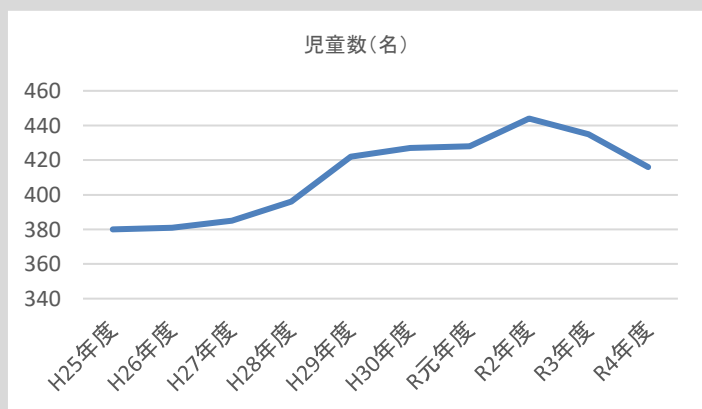
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
	行政費用	給与関係費	22,497	18,919	▲ 3,578	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	86,609	90,452	3,843		国庫支出金	86	229		
	維持補修費	11,225	15,886	4,661		都支出金	89	951		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	3,302	3,754	452		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	6,764	8,225	1,461		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	175	1,180		
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,761	799	▲ 962		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 133,612	▲ 136,855		
	その他行政費用	1,629	0	▲ 1,629		金融収支差額(d)	▲ 452	▲ 480		
	行政費用合計(b)	133,787	138,035	4,248		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 134,064	▲ 137,335		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 134,064	▲ 137,335		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	18,979	18,824	▲ 155	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	16,205	16,234	
	固定資産	有形固定資産	616,933	613,525	▲ 3,408		賞与引当金	824	640	
			土地	501,113	501,113	0		その他の流動負債	1,950	1,950
			建物	478,104	481,210	3,106		固定負債	207,736	187,804
			建物減価償却累計額	▲ 369,155	▲ 375,388	▲ 6,233		特別区債	198,423	182,189
			工作物等	33,512	33,512	0		退職給与引当金	6,551	4,803
		工作物等減価償却累計額	▲ 26,641	▲ 26,921	▲ 280		その他の固定負債	2,762	812	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	226,715	206,628	
	建設仮勘定	0	1,089	1,089		正味財産	406,982	423,038		
	その他の固定資産	16,764	15,052	▲ 1,712		正味財産の部合計	406,982	423,038		
	資産の部合計	633,697	629,666	▲ 4,031		負債及び正味財産の部合計	633,697	629,666		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、教育相談室等普通教室化電気設備改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	95	77	78.2	
	1㎡当たりコスト(円)	20,873	21,791	22,905	23,632	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-15		
施設名	尾久西小学校				
所在地	西尾久五丁目27番12号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1969年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	1969年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	28
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		8,634㎡		
	延床面積		6,637.7㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	408	令和2年度	407	令和3年度	422	令和4年度	436	令和5年度(見込み)	460
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

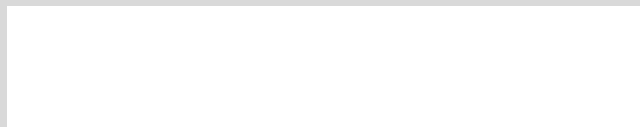
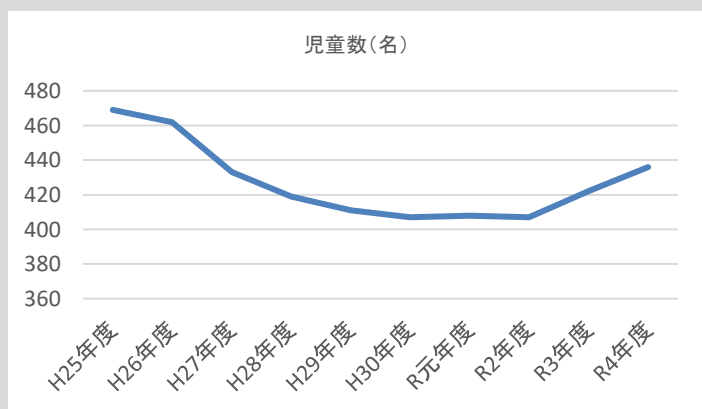
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
行政コスト計算書	給与関係費			32,179	32,324	145	地方税等			0	0	0	
	物件費			101,441	104,243	2,802	国庫支出金			108	250	142	
	維持補修費			9,821	8,075	▲ 1,746	都支出金			114	1,076	962	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,382	3,837	1,455	使用料及び手数料			61	62	1	
	減価償却費			7,798	7,297	▲ 501	その他			35	31	▲ 4	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			318	1,419	1,101	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,519	1,366	▲ 1,153	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 155,822	▲ 161,993	▲ 6,171	
	その他行政費用			0	6,270	6,270	金融収支差額(d)			▲ 35	▲ 28	7	
	行政費用合計(b)			156,140	163,412	7,272	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 155,857	▲ 162,021	▲ 6,164	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 155,857	▲ 162,021	▲ 6,164	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			3,717	3,678	▲ 39	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			601	608	7	
	固定資産	有形固定資産			34,941	47,954	13,013	賞与引当金			1,177	1,131	▲ 46
		土地			14,919	32,948	18,029	その他の流動負債			1,939	1,939	0
		建物			427,841	427,841	0	固定負債			13,749	25,997	12,248
		建物減価償却累計額			▲ 407,820	▲ 412,835	▲ 5,015	特別区債			1,845	17,238	15,393
		工作物等			22,404	22,404	0	退職給与引当金			9,157	7,951	▲ 1,206
		工作物等減価償却累計額			▲ 22,404	▲ 22,404	0	その他の固定負債			2,747	808	▲ 1,939
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			17,466	29,675	12,209	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			34,700	33,222	▲ 1,478	
	その他の固定資産			17,225	14,943	▲ 2,282	正味財産の部合計			34,700	33,222	▲ 1,478	
	資産の部合計			52,166	62,897	10,731	負債及び正味財産の部合計			52,166	62,897	10,731	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託料が占めている。行政費用その他は、拡張用地整備工事が投資的経費による。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。固定資産(土地)の増加は、拡張用地取得による。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	93	94	96	96.7	
	1㎡当たりコスト(円)	18,833	21,617	23,523	24,619	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に外部建具改修工事、平成26年度に外壁改修工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドは芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-16		
施設名	尾久第六小学校				
所在地	西尾久八丁目26番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1973年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1973年3月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	20	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,933㎡		
	延床面積		6,256.2㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		327	326	318	331	315
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

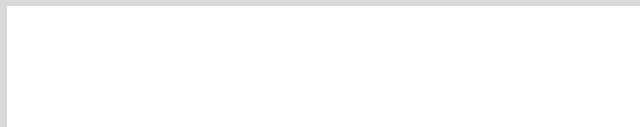
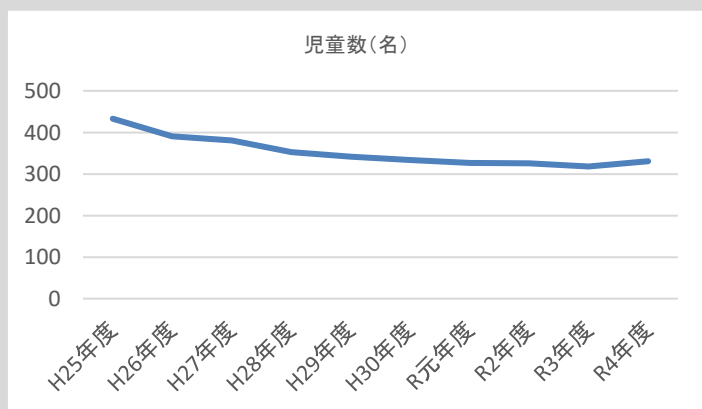
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
	給与関係費			25,676	25,670	▲ 6	地方税等			0	0	0	
	物件費			83,426	86,761	3,335	国庫支出金			86	229	143	
	維持補修費			13,417	8,354	▲ 5,063	都支出金			90	792	702	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,162	3,250	1,088	使用料及び手数料			19	22	3	
	減価償却費			40,412	42,827	2,415	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			195	1,043	848	
	賞与・退職給与引当金繰入額			2,010	1,085	▲ 925	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 166,908	▲ 166,904	4	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 559	▲ 631	▲ 72	
	行政費用合計(b)			167,103	167,947	844	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 167,467	▲ 167,535	▲ 68	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 167,467	▲ 167,535	▲ 68	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			19,818	19,826	8	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			17,003	17,055	52	
	固定資産	有形固定資産			858,378	867,728	9,350	賞与引当金			972	928	▲ 44
		土地			4,080	4,080	0	その他の流動負債			1,843	1,843	0
		建物			1,777,657	1,827,742	50,085	固定負債			180,884	185,988	5,104
		建物減価償却累計額			▲ 923,359	▲ 964,093	▲ 40,734	特別区債			170,515	178,460	7,945
		工作物等			21,691	21,691	0	退職給与引当金			7,758	6,760	▲ 998
		工作物等減価償却累計額			▲ 21,691	▲ 21,691	0	その他の固定負債			2,611	768	▲ 1,843
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			200,702	205,814	5,112	
	建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			675,878	681,012	5,134	
	その他の固定資産			18,202	18,009	▲ 193	正味財産の部合計			675,878	681,012	5,134	
	資産の部合計			876,580	886,826	10,246	負債及び正味財産の部合計			876,580	886,826	10,246	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、外壁及び一部屋上防水改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	52	54	53	53.3	
	1㎡当たりコスト(円)	22,609	24,919	26,710	26,845	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、平成17年度には校舎を増築(シーガル館)し、また、大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、令和3年度に外壁改修工事を実施している。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-17		
施設名	赤土小学校				
所在地	東尾久二丁目43番9号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1967年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1967年1月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	34	
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	6,438㎡			
	延床面積	6,517.9㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童数(名)		509	517	546	552
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

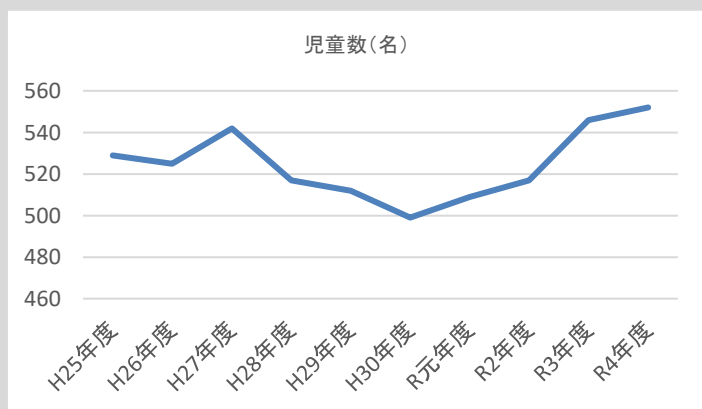
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	28,855	25,749	▲ 3,106	地方税等	0	0	0
	物件費	98,001	97,638	▲ 363	国庫支出金	130	2,749	2,619	
	維持補修費	8,238	18,778	10,540	都支出金	130	2,505	2,375	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,543	4,684	2,141	使用料及び手数料	45	52	7	
	減価償却費	2,394	2,785	391	その他	64	62	▲ 2	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	369	5,368	4,999	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,259	1,088	▲ 1,171	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 141,921	▲ 145,354	▲ 3,433	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 50	▲ 48	2	
	行政費用合計(b)	142,290	150,722	8,432	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,971	▲ 145,402	▲ 3,431	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 141,971	▲ 145,402	▲ 3,431	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	4,368	4,261	▲ 107
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	1,254	1,256	2
	固定資産	有形固定資産	92,335	131,869	39,534	賞与引当金	1,034	925	▲ 109
		土地	86,107	86,107	0	その他の流動負債	2,080	2,080	0
		建物	226,051	266,164	40,113	固定負債	33,580	28,519	▲ 5,061
		建物減価償却累計額	▲ 221,831	▲ 222,227	▲ 396	特別区債	23,000	21,744	▲ 1,256
		工作物等	79,514	79,514	0	退職給与引当金	7,634	5,908	▲ 1,726
		工作物等減価償却累計額	▲ 77,505	▲ 77,689	▲ 184	その他の固定負債	2,946	867	▲ 2,079
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,948	32,780	▲ 5,168		
建設仮勘定	0	1,089	1,089	正味財産	73,769	122,283	48,514		
その他の固定資産	19,382	22,105	2,723	正味財産の部合計	73,769	122,283	48,514		
資産の部合計	111,717	155,063	43,346	負債及び正味財産の部合計	111,717	155,063	43,346		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,100万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。固定資産(建物)の増加は、3階英語教室外1室普通教室化及び外壁等改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98	98.0	86.8	
	1㎡当たりコスト(円)	18,600	20,216	21,831	23,124	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-18		
施設名	大門小学校				
所在地	町屋四丁目27番8号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1963年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1963年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	21
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		7,273㎡		
	延床面積		5,963.3㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		222	254	268	302	315
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

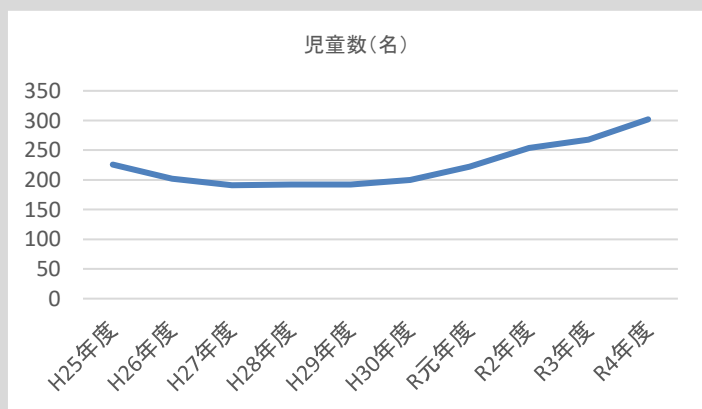
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
行政コスト計算書	給与関係費			19,076	22,005	2,929	地方税等			0	0	0	
	物件費			83,655	89,225	5,570	国庫支出金			108	250	142	
	維持補修費			7,670	6,043	▲ 1,627	都支出金			108	1,158	1,050	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			1,110	1,641	531	使用料及び手数料			381	442	61	
	減価償却費			8,953	9,628	675	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			597	1,850	1,253	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,493	930	▲ 563	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 121,360	▲ 127,622	▲ 6,262	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0	
	行政費用合計(b)			121,957	129,472	7,515	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 121,360	▲ 127,622	▲ 6,262	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 121,360	▲ 127,622	▲ 6,262	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			2,605	2,628	23	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			112,797	122,742	9,945	賞与引当金			666	689	23
		土地			33,234	33,234	0	その他の流動負債			1,939	1,939	0
		建物			426,874	444,537	17,663	固定負債			7,999	5,759	▲ 2,240
		建物減価償却累計額			▲ 348,059	▲ 355,030	▲ 6,971	特別区債			0	0	0
		工作物等			22,535	22,535	0	退職給与引当金			5,252	4,951	▲ 301
		工作物等減価償却累計額			▲ 21,787	▲ 22,535	▲ 748	その他の固定負債			2,747	808	▲ 1,939
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			10,604	8,387	▲ 2,217	
	建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			120,227	134,555	14,328	
	その他の固定資産			18,034	19,111	1,077	正味財産の部合計			120,227	134,555	14,328	
	資産の部合計			130,831	142,942	12,111	負債及び正味財産の部合計			130,831	142,942	12,111	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、児童会室外2普通教室化等改修工事による。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	81	81	82	80.8	
	1㎡当たりコスト(円)	17,746	20,073	20,451	21,711	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成26年度に受変電設備改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事等を実施してきた。なお、グラウンドは真砂土舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-19		
施設名	尾久宮前小学校				
所在地	西尾久一丁目4番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1959年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1959年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	24
構造	RC造		階層	地上3階	
面積	敷地面積		5,283㎡		
	延床面積		5,227.1㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童数(名)		314	306	303	305
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

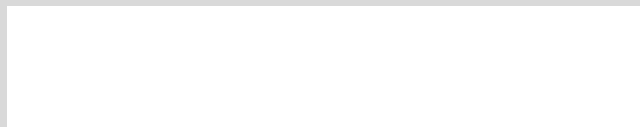
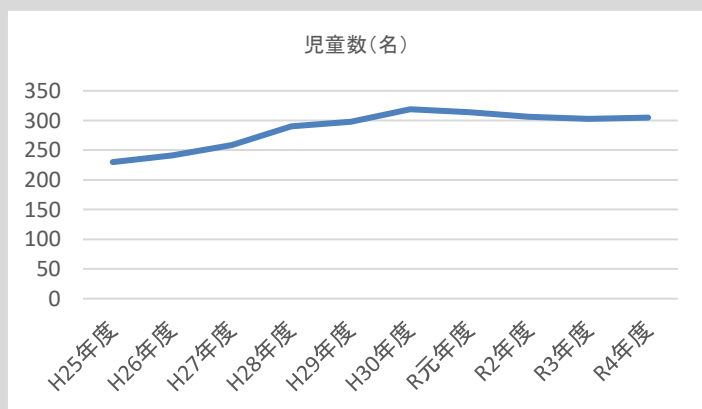
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	19,618	19,424	▲194	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	80,903	83,494	2,591	国庫支出金	86	229	143	
	維持補修費	13,410	9,442	▲3,968	都支出金	88	1,298	1,210	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,903	2,566	663	使用料及び手数料	84	84	0	
	減価償却費	3,395	3,004	▲391	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	258	1,611	1,353	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,536	821	▲715	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲125,179	▲117,140	8,039	
	その他行政費用	4,672	0	▲4,672	金融収支差額(d)	▲24	▲106	▲82	
	行政費用合計(b)	125,437	118,751	▲6,686	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲125,203	▲117,246	7,957	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲125,203	▲117,246	7,957		
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	7,341	7,298	▲43
	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	4,752	4,757	5
		有形固定資産	84,531	97,448	12,917	賞与引当金	704	656	▲48
		土地	58,860	58,860	0	その他の流動負債	1,885	1,885	0
		建物	170,864	185,210	14,346	固定負債	74,169	66,396	▲7,773
		建物減価償却累計額	▲145,194	▲146,622	▲1,428	特別区債	66,286	61,529	▲4,757
	工作物等	7,453	7,453	0	退職給与引当金	5,212	4,081	▲1,131	
	工作物等減価償却累計額	▲7,453	▲7,453	0	その他の固定負債	2,671	786	▲1,885	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	81,510	73,694	▲7,816		
建設仮勘定	0	1,089	1,089	正味財産	18,615	38,862	20,247		
その他の固定資産	15,594	14,019	▲1,575	正味財産の部合計	18,615	38,862	20,247		
資産の部合計	100,125	112,556	12,431	負債及び正味財産の部合計	100,125	112,556	12,431		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,600万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、生活科室普通教室化改修工事による。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	84.0	85	86	80.0	
	1㎡当たりコスト(円)	18,559	20,202	23,997	22,718	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成8年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、平成27年度に屋上防水工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-20		
施設名	第一日暮里小学校				
所在地	西日暮里三丁目7番15号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1965年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1965年5月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	12	
構造	RC造	階層	地上4階		
面積	敷地面積	4,689㎡			
	延床面積	3,232.7㎡			
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	172	令和2年度	179	令和3年度	186	令和4年度	183	令和5年度(見込み)	189
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

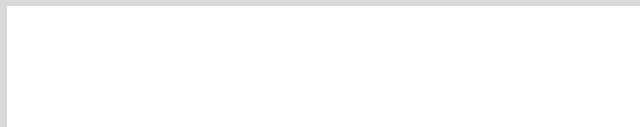
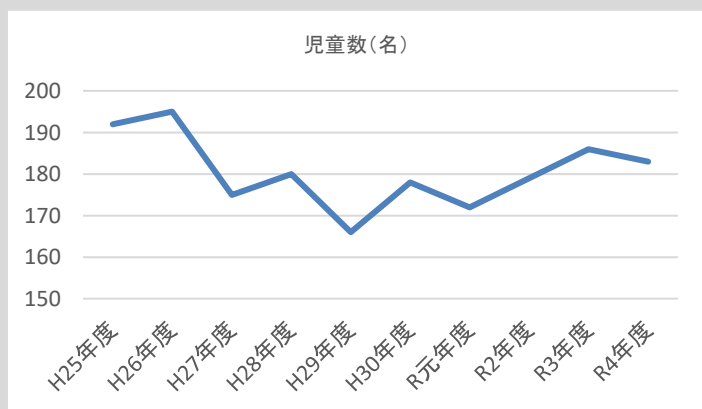
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
行政コスト計算書	給与関係費			19,076	22,517	3,441	地方税等			0	0	0	
	物件費			73,639	77,342	3,703	国庫支出金			86	229	143	
	維持補修費			5,046	26,676	21,630	都支出金			88	936	848	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			2,616	2,528	▲88	使用料及び手数料			66	78	12	
	減価償却費			1,450	1,445	▲5	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			240	1,243	1,003	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,493	952	▲541	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲103,080	▲130,217	▲27,137	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲24	▲20	4	
	行政費用合計(b)			103,320	131,460	28,140	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲103,104	▲130,237	▲27,133	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲103,104	▲130,237	▲27,133	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			7,160	7,292	132	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			4,877	4,882	5	
	固定資産	有形固定資産			3,545	3,401	▲144	賞与引当金			666	793	127
		土地			471	471	0	その他の流動負債			1,617	1,617	0
		建物			105,196	105,196	0	固定負債			22,204	16,299	▲5,905
		建物減価償却累計額			▲102,122	▲102,266	▲144	特別区債			14,662	9,779	▲4,883
		工作物等			52,676	52,676	0	退職給与引当金			5,252	5,846	594
		工作物等減価償却累計額			▲52,676	▲52,676	0	その他の固定負債			2,290	674	▲1,616
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			29,364	23,591	▲5,773	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			▲13,375	▲9,046	4,329	
	その他の固定資産			12,444	11,144	▲1,300	正味財産の部合計			▲13,375	▲9,046	4,329	
	資産の部合計			15,989	14,545	▲1,444	負債及び正味財産の部合計			15,989	14,545	▲1,444	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託費が占めている。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98.0	98	98.1	
	1㎡当たりコスト(円)	27,713	35,169	31,961	40,666	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成27年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-21		
施設名	第二日暮里小学校				
所在地	東日暮里五丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	23
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		3,697㎡ m ²		
	延床面積		5,504.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		206	226	246	264	293
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

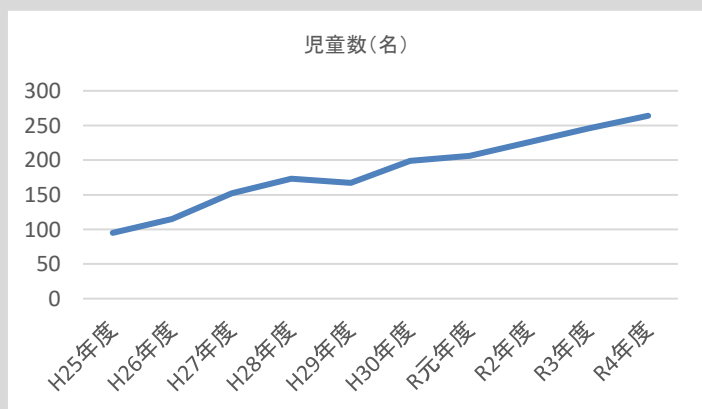
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	行政収入合計	行政収支差額			
	給与関係費			22,497	22,517	20	地方税等		0	0	0	
	物件費			79,675	81,505	1,830	国庫支出金		86	229	143	
	維持補修費			5,780	3,108	▲ 2,672	都支出金		89	1,329	1,240	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			1,557	2,360	803	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			27,541	27,524	▲ 17	その他		0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		175	1,558	1,383	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,761	952	▲ 809	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 138,636	▲ 136,408	2,228	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		▲ 91	▲ 82	9	
	行政費用合計(b)			138,811	137,966	▲ 845	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 138,727	▲ 136,490	2,237	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 138,727	▲ 136,490	2,237	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		10,989	10,967	▲ 22	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		8,387	8,396	9	
	固定資産	有形固定資産			284,190	258,109	▲ 26,081	賞与引当金		824	793	▲ 31
		土地			41,013	41,013	0	その他の流動負債		1,778	1,778	0
		建物			1,046,582	1,046,582	0	固定負債		84,933	74,055	▲ 10,878
		建物減価償却累計額			▲ 803,405	▲ 829,485	▲ 26,080	特別区債		75,863	67,468	▲ 8,395
		工作物等			76,198	76,198	0	退職給与引当金		6,551	5,846	▲ 705
		工作物等減価償却累計額			▲ 76,198	▲ 76,198	0	その他の固定負債		2,519	741	▲ 1,778
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		95,922	85,022	▲ 10,900	
	建設仮勘定			0	5,786	5,786	正味財産		206,426	195,587	▲ 10,839	
	その他の固定資産			18,158	16,714	▲ 1,444	正味財産の部合計		206,426	195,587	▲ 10,839	
	資産の部合計			302,348	280,609	▲ 21,739	負債及び正味財産の部合計		302,348	280,609	▲ 21,739	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	74	77	78	80.7	
	1㎡当たりコスト(円)	23,445	24,819	25,220	25,066	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成25年度に屋上防水工事、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-22		
施設名	第三日暮里小学校				
所在地	東日暮里三丁目10番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	25
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		6,214㎡		
	延床面積		7,078.5㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間		から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		419	434	433	428	407
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

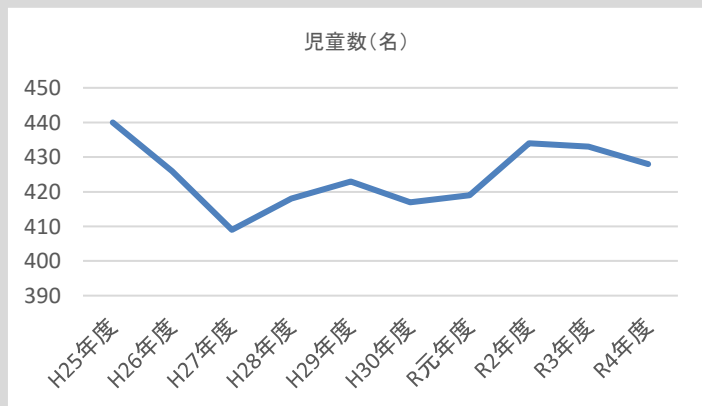
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)			
給与関係費			22,565	22,586	21	地方税等			0	0	0	
物件費			88,073	92,058	3,985	国庫支出金			108	250	142	
維持補修費			10,791	4,775	▲ 6,016	都支出金			112	958	846	
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
補助費等			3,876	4,928	1,052	使用料及び手数料			105	134	29	
減価償却費			32,768	36,287	3,519	その他			31	31	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			356	1,373	1,017	
賞与・退職給与引当金繰入額			1,766	954	▲ 812	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 159,483	▲ 160,215	▲ 732	
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 409	▲ 483	▲ 74	
行政費用合計(b)			159,839	161,588	1,749	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 159,892	▲ 160,698	▲ 806	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 159,892	▲ 160,698	▲ 806	
			R3年度	R4年度	差額				R3年度	R4年度	差額	
流動資産			0	0	0	流動負債			7,099	9,224	2,125	
不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
その他の流動資産			0	0	0	特別区債			4,287	6,462	2,175	
有形固定資産			852,829	818,496	▲ 34,333	賞与引当金			840	790	▲ 50	
土地			425,040	425,040	0	その他の流動負債			1,972	1,972	0	
建物			1,452,608	1,452,608	0	固定負債			173,564	163,798	▲ 9,766	
建物減価償却累計額			▲ 1,029,004	▲ 1,063,246	▲ 34,242	特別区債			164,443	157,981	▲ 6,462	
工作物等			46,844	46,844	0	退職給与引当金			6,328	4,995	▲ 1,333	
工作物等減価償却累計額			▲ 42,660	▲ 42,750	▲ 90	その他の固定負債			2,793	822	▲ 1,971	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			180,663	173,022	▲ 7,641	
建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			691,208	666,270	▲ 24,938	
その他の固定資産			19,042	19,707	665	正味財産の部合計			691,208	666,270	▲ 24,938	
資産の部合計			871,871	839,292	▲ 32,579	負債及び正味財産の部合計			871,871	839,292	▲ 32,579	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。物件費のうち、約5,300万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	73	75	72	73.8	
	1㎡当たりコスト(円)	18,852	21,545	22,581	22,828	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にガス管改修工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。						
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-23		
施設名	第六日暮里小学校				
所在地	西日暮里六丁目35番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1964年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1964年11月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	20
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		4,150㎡ m ²		
	延床面積		4,440.1㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	児童数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		179	186	183	175	171
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

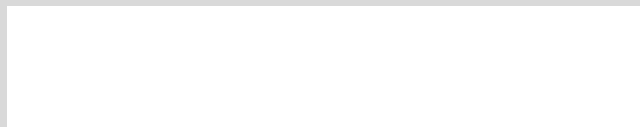
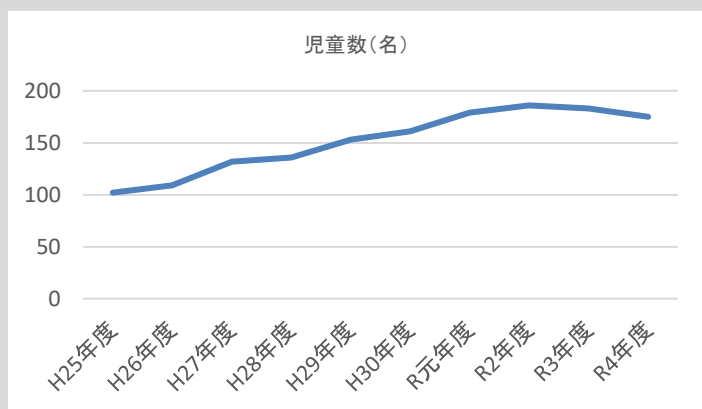
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	22,497	22,517	20	地方税等	0	0	0
物件費	76,294	78,768	2,474	国庫支出金	86	229	143	
維持補修費	20,300	20,492	192	都支出金	88	891	803	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,304	1,924	620	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	6,708	6,706	▲2	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	174	1,120	946	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,761	952	▲809	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲128,690	▲130,239	▲1,549	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲259	▲243	16	
行政費用合計(b)	128,864	131,359	2,495	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲128,949	▲130,482	▲1,533	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲128,949	▲130,482	▲1,533	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	10,076	10,061	▲15
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	7,367	7,383	16
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	824	793	▲31
	有形固定資産	181,449	176,572	▲4,877	その他の流動負債	1,885	1,885	0
	土地	78,582	78,582	0	固定負債	82,864	72,892	▲9,972
	建物	270,925	270,925	0	特別区債	73,642	66,260	▲7,382
	建物減価償却累計額	▲168,058	▲172,935	▲4,877	退職給与引当金	6,551	5,846	▲705
	工作物等	47,049	47,049	0	その他の固定負債	2,671	786	▲1,885
工作物等減価償却累計額	▲47,049	▲47,049	0	負債の部合計	92,940	82,953	▲9,987	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	105,195	108,476	3,281	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	105,195	108,476	3,281	
その他の固定資産	16,686	14,857	▲1,829	負債及び正味財産の部合計	198,135	191,429	▲6,706	
資産の部合計	198,135	191,429	▲6,706					
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,100万円は委託料が占めている。							

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	65	66	68	69.2	
	1㎡当たりコスト(円)	23,309	24,161	29,023	29,585	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成28年度にトイレ及び水飲み場改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-24		
施設名	ひぐらし小学校				
所在地	西日暮里二丁目32番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1991年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1991年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	6	28
構造	RC造		階層	地上6階、地下1階	
面積	敷地面積		5,218㎡		
	延床面積		7,335.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	児童数(名)		454	489	523	544
に指定 等 管理 費						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

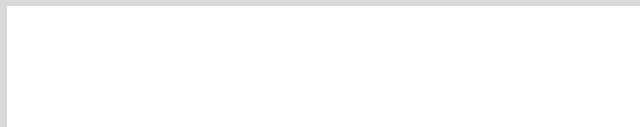
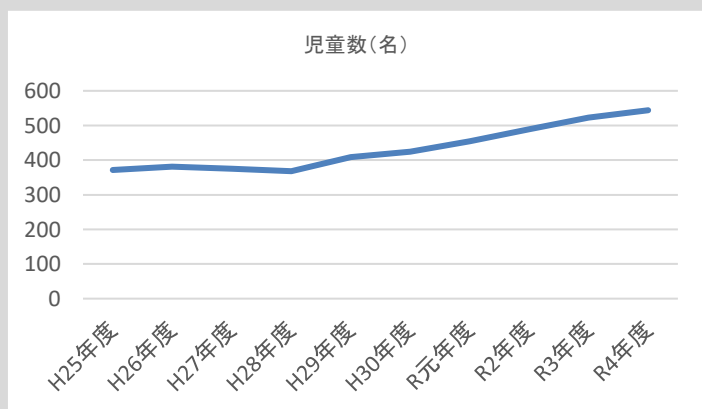
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	25,754	22,586	▲ 3,168	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	88,693	95,416	6,723		国庫支出金	108	250	
	維持補修費	36,743	4,036	▲ 32,707		都支出金	112	1,220	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	1,736	3,549	1,813		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	57,127	64,051	6,924		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	220	1,470	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,016	954	▲ 1,062		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 211,849	▲ 189,122	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 1,054	▲ 676	
	行政費用合計(b)	212,069	190,592	▲ 21,477		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 212,903	▲ 189,798	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 212,903	▲ 189,798	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
		収入未済	0	0	0	流動負債	25,320	25,506	186
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	22,500	22,884
	固定資産	有形固定資産	2,621,626	2,560,859	▲ 60,767		賞与引当金	988	790
		土地	1,716,731	1,716,731	0		その他の流動負債	1,832	1,832
		建物	2,446,386	2,446,386	0		固定負債	33,015	5,758
		建物減価償却累計額	▲ 1,552,256	▲ 1,611,489	▲ 59,233		特別区債	22,884	0
		工作物等	21,874	21,874	0		退職給与引当金	7,535	4,995
		工作物等減価償却累計額	▲ 11,110	▲ 12,644	▲ 1,534		その他の固定負債	2,596	763
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	58,335	31,264	
	建設仮勘定	0	5,500	5,500		正味財産	2,586,337	2,554,857	
	その他の固定資産	23,046	19,762	▲ 3,284		正味財産の部合計	2,586,337	2,554,857	
	資産の部合計	2,644,672	2,586,121	▲ 58,551		負債及び正味財産の部合計	2,644,672	2,586,121	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,600万円は委託料が占めている。								
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	62	64	63	65.8	
	1㎡当たりコスト(円)	25,930	24,288	28,908	25,981	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成24年度に校庭舗装改修工事、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事、平成28年度にトイレ洋式化工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施し、改修等の際には柔軟な学校施設の活用が図られ、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-25		
施設名	第一中学校				
所在地	荒川一丁目30番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	31
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			8,447m ²	m ²
	延床面積			7,601.2m ²	m ²
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		274	311	310	321	331
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

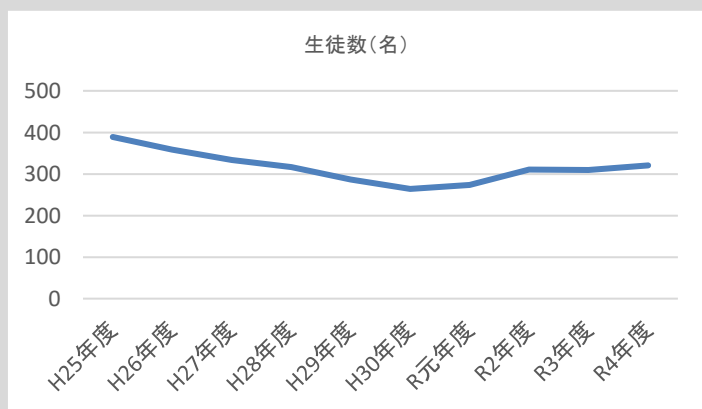
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
行政コスト計算書	給与関係費			19,134	22,586	3,452	地方税等			0	0	0	
	物件費			79,179	80,505	1,326	国庫支出金			0	147	147	
	維持補修費			16,439	10,261	▲ 6,178	都支出金			0	827	827	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			1,510	2,707	1,197	使用料及び手数料			29	34	5	
	減価償却費			32,178	33,039	861	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			29	1,008	979	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,498	954	▲ 544	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 149,909	▲ 149,044	865	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 69	▲ 96	▲ 27	
	行政費用合計(b)			149,938	150,052	114	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 149,978	▲ 149,140	838	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 149,978	▲ 149,140	838	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			3,780	3,903	123	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			1,201	1,216	15	
	固定資産	有形固定資産			658,315	626,734	▲ 31,581	賞与引当金			682	790	108
		土地			2,557	2,557	0	その他の流動負債			1,897	1,897	0
		建物			1,508,270	1,508,270	0	固定負債			60,407	57,260	▲ 3,147
		建物減価償却累計額			▲ 852,512	▲ 884,094	▲ 31,582	特別区債			52,691	51,475	▲ 1,216
		工作物等			51,577	51,577	0	退職給与引当金			5,029	4,995	▲ 34
		工作物等減価償却累計額			▲ 51,577	▲ 51,577	0	その他の固定負債			2,687	790	▲ 1,897
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			64,187	61,163	▲ 3,024	
	建設仮勘定			0	1,089	1,089	正味財産			609,141	580,216	▲ 28,925	
	その他の固定資産			15,013	13,556	▲ 1,457	正味財産の部合計			609,141	580,216	▲ 28,925	
資産の部合計			673,328	641,379	▲ 31,949	負債及び正味財産の部合計			673,328	641,379	▲ 31,949		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,300万円は委託料が占めている。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	57	59	58.0	60.0	
	1㎡当たりコスト(円)	16,502	18,139	19,726	19,741	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成22年度にトイレ改修工事、令和元年度に外壁改修工事、令和3年度に外壁及び外部建具改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっており、プールは可動床となっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-26		
施設名	第三中学校				
所在地	南千住八丁目10番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年9月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	32
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,560㎡		
	延床面積		9,396.8㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		479	457	496	498	492
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

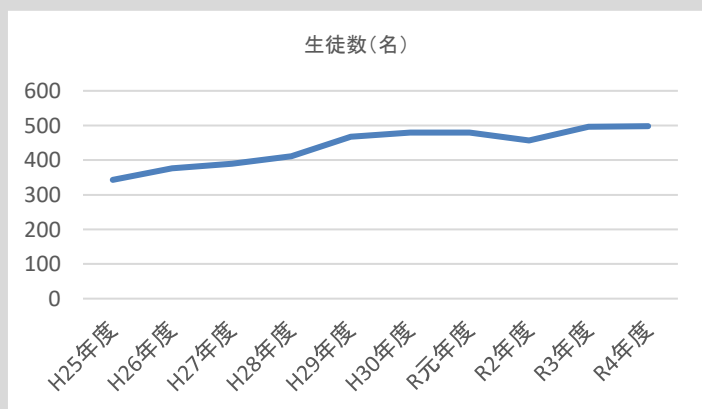
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	29,097	29,269	172	地方税等	0	0	0
物件費	89,536	91,023	1,487	国庫支出金	0	147	147	
維持補修費	5,169	5,045	▲ 124	都支出金	0	880	880	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,741	2,841	1,100	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	67,884	67,884	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,027	1,027	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,277	1,237	▲ 1,040	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 195,704	▲ 196,272	▲ 568	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 4,073	▲ 3,277	796	
行政費用合計(b)	195,704	197,299	1,595	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 199,777	▲ 199,549	228	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 199,777	▲ 199,549	228	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	45,053	45,758	705
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	42,125	42,890	765
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,107	1,047	▲ 60
	有形固定資産	5,343,052	5,280,786	▲ 62,266	その他の流動負債	1,821	1,821	0
	土地	3,667,585	3,667,585	0	固定負債	163,517	115,807	▲ 47,710
	建物	2,789,215	2,793,016	3,801	特別区債	149,147	106,257	▲ 42,890
	建物減価償却累計額	▲ 1,113,748	▲ 1,179,815	▲ 66,067	退職給与引当金	11,790	8,791	▲ 2,999
	工作物等	27,264	27,264	0	その他の固定負債	2,580	759	▲ 1,821
工作物等減価償却累計額	▲ 27,264	▲ 27,264	0	負債の部合計	208,570	161,565	▲ 47,005	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	5,151,021	5,140,160	▲ 10,861	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,151,021	5,140,160	▲ 10,861	
その他の固定資産	16,539	20,939	4,400	負債及び正味財産の部合計	5,359,591	5,301,725	▲ 57,866	
資産の部合計	5,359,591	5,301,725	▲ 57,866					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,500万円は委託料が占めている。固定資産(建物)の増加は、特別支援学級保健室内シャワー室設置工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	36	38	41	42.8	
	1㎡当たりコスト(円)	20,947	21,518	20,827	20,996	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にメディアコーナー床改修工事、平成28年度にプールろ過機改修工事、令和元年度に外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-27		
施設名	第四中学校				
所在地	荒川六丁目57番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年6月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	28
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		5,537㎡ m ²		
	延床面積		5,358.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	生徒数(名)		300	285	291	297
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

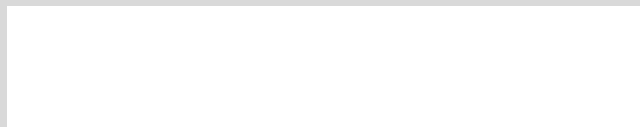
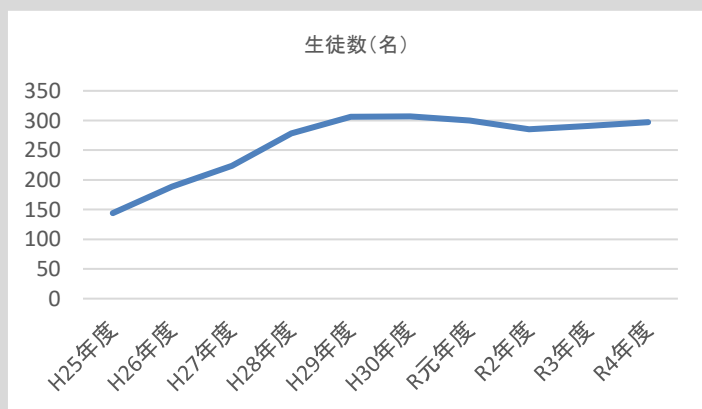
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	25,676	22,586	▲ 3,090	地方税等	0	0	0
物件費	71,043	69,196	▲ 1,847	国庫支出金	0	147	147	
維持補修費	9,176	20,131	10,955	都支出金	0	907	907	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,865	2,872	1,007	使用料及び手数料	19	22	3	
減価償却費	5,278	4,957	▲ 321	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	1,076	1,057	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,010	954	▲ 1,056	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 115,029	▲ 119,620	▲ 4,591	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 171	▲ 166	5	
行政費用合計(b)	115,048	120,696	5,648	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 115,200	▲ 119,786	▲ 4,586	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 115,200	▲ 119,786	▲ 4,586	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	13,439	13,354	▲ 85
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,593	10,602	9
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	972	878	▲ 94
	有形固定資産	171,242	167,571	▲ 3,671	その他の流動負債	1,874	1,874	0
	土地	52,308	52,308	0	固定負債	110,329	96,707	▲ 13,622
	建物	269,125	269,125	0	特別区債	99,916	89,314	▲ 10,602
	建物減価償却累計額	▲ 150,190	▲ 153,861	▲ 3,671	退職給与引当金	7,758	6,612	▲ 1,146
	工作物等	10,874	10,874	0	その他の固定負債	2,655	781	▲ 1,874
工作物等減価償却累計額	▲ 10,874	▲ 10,874	0	負債の部合計	123,768	110,061	▲ 13,707	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	61,930	71,769	9,839	
建設仮勘定	0	1,089	1,089	正味財産の部合計	61,930	71,769	9,839	
その他の固定資産	14,456	13,170	▲ 1,286	負債及び正味財産の部合計	185,698	181,830	▲ 3,868	
資産の部合計	185,698	181,830	▲ 3,868					

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,600万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	56	56	58	58.8	
	1㎡当たりコスト(円)	20,925	19,821	21,472	22,526	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成12年度に耐震補強工事、平成16年度にトイレ改修工事、平成24年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-28		
施設名	第五中学校				
所在地	町屋一丁目37番16号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1979年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1979年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	28
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		10,853㎡ m ²		
	延床面積		5,588.9㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		179	201	256	251	265
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

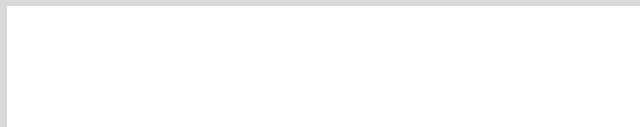
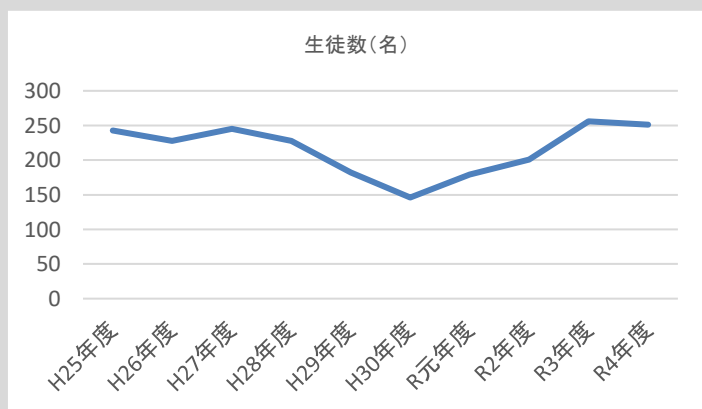
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	25,676	22,072	▲ 3,604	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	71,113	72,831	1,718		国庫支出金	0	147	
	維持補修費	4,715	7,947	3,232		都支出金	0	934	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	898	1,828	930		使用料及び手数料	0	6	
	減価償却費	14,348	14,493	145		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	1,087	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,010	933	▲ 1,077		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 118,760	▲ 119,017	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 5	▲ 5	
	行政費用合計(b)	118,760	120,104	1,344		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 118,765	▲ 119,022	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 118,765	▲ 119,022	
貸借対照表	流動資産	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	流動負債	R3年度	R4年度	差額
		収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	7,874	7,874
		その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	972	774
	固定資産	有形固定資産	144,764	132,540	▲ 12,224		その他の流動負債	2,253	2,253
		土地	5,581	5,581	0		固定負債	50,319	38,152
		建物	505,522	505,522	0		特別区債	39,370	31,496
		建物減価償却累計額	▲ 367,678	▲ 379,768	▲ 12,090		退職給与引当金	7,758	5,717
		工作物等	29,900	29,900	0		その他の固定負債	3,191	939
		工作物等減価償却累計額	▲ 28,561	▲ 28,696	▲ 135		負債の部合計	61,418	49,053
	無形固定資産	0	0	0		正味財産	104,466	102,339	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	104,466	102,339	
	その他の固定資産	21,120	18,852	▲ 2,268		負債及び正味財産の部合計	165,884	151,392	
	資産の部合計	165,884	151,392	▲ 14,492					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,000万円は委託料が占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	71.0	73	74.0	76.3	
	1㎡当たりコスト(円)	19,763	20,957	21,249	21,490	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。 ○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本校では、これまで大規模改修工事として、平成10年度に耐震補強工事、平成15年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。 ○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。 ○今後の大規模改修としては、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-29		
施設名	第七中学校				
所在地	西尾久四丁目30番28号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	7	19
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		7,009㎡		
	延床面積		5,944.9㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	
事業内容	義務教育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		224	244	254	243	223
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

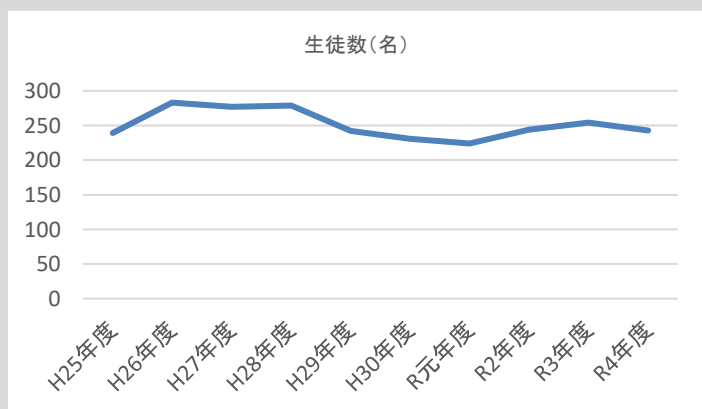
	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用				行政収入	特別収入	当期収支差額				
行政コスト計算書	給与関係費			19,134	15,862	▲ 3,272	地方税等			0	0	0	
	物件費			75,808	74,171	▲ 1,637	国庫支出金			0	147	147	
	維持補修費			5,763	8,805	3,042	都支出金			0	786	786	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			1,564	2,185	621	使用料及び手数料			0	0	0	
	減価償却費			2,343	2,745	402	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			0	933	933	
	賞与・退職給与引当金繰入額			1,498	670	▲ 828	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 106,110	▲ 103,505	2,605	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 104	▲ 99	5	
	行政費用合計(b)			106,110	104,438	▲ 1,672	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 106,214	▲ 103,604	2,610	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 106,214	▲ 103,604	2,610	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債			5,389	5,302	▲ 87	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			2,597	2,602	5	
	固定資産	有形固定資産			459,182	458,551	▲ 631	賞与引当金			767	675	▲ 92
		土地			450,733	450,733	0	その他の流動負債			2,025	2,025	0
		建物			380,967	380,967	0	固定負債			56,872	51,306	▲ 5,566
		建物減価償却累計額			▲ 374,041	▲ 374,639	▲ 598	特別区債			47,643	45,041	▲ 2,602
		工作物等			24,653	24,653	0	退職給与引当金			6,360	5,421	▲ 939
		工作物等減価償却累計額			▲ 23,130	▲ 23,162	▲ 32	その他の固定負債			2,869	844	▲ 2,025
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			62,261	56,608	▲ 5,653	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			415,956	418,863	2,907	
	その他の固定資産			19,035	16,920	▲ 2,115	正味財産の部合計			415,956	418,863	2,907	
	資産の部合計			478,217	475,471	▲ 2,746	負債及び正味財産の部合計			478,217	475,471	▲ 2,746	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約3,900万円は委託料が占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	98	98.0	98	98.3	
	1㎡当たりコスト(円)	18,221	18,702	17,849	17,568	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出したもので、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成11年度に耐震補強工事、平成18年度にトイレ改修工事、平成27年度に拡張用地整備工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-30		
施設名	第九中学校				
所在地	東尾久二丁目23番5号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1961年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1961年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	10	36
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			7,628㎡	㎡
	延床面積			6,846.4㎡	㎡
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	●トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	244	令和2年度	255	令和3年度	269	令和4年度	243	令和5年度(見込み)	213
に指定 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

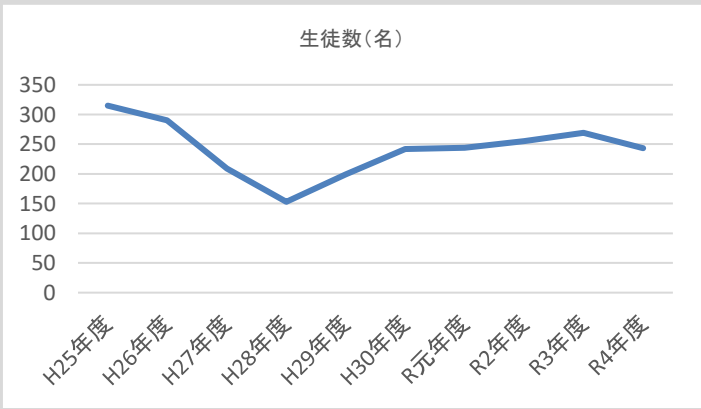
(単位:千円)

	勘定科目				行政収入	勘定科目					
	R3年度	R4年度	差額			R3年度	R4年度	差額			
行政コスト計算書	給与関係費	28,614	28,378	▲ 236	地方税等	0	0	0			
	物件費	83,959	80,651	▲ 3,308	国庫支出金	0	147	147			
	維持補修費	19,417	21,657	2,240	都支出金	0	840	840			
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	補助費等	1,484	2,548	1,064	使用料及び手数料	0	0	0			
	減価償却費	2,367	6,792	4,425	その他	0	0	0			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	987	987			
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,240	1,199	▲ 1,041	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 138,081	▲ 140,238	▲ 2,157			
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	▲ 78	▲ 78			
	行政費用合計(b)	138,081	141,225	3,144	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 138,081	▲ 140,316	▲ 2,235			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 138,081	▲ 140,316	▲ 2,235				
貸借対照表	勘定科目				勘定科目						
	R3年度	R4年度	差額		R3年度	R4年度	差額				
	流動資産				流動負債						
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,108	1,043	▲ 65			
	有形固定資産	156,381	151,006	▲ 5,375	その他の流動負債	2,394	798	▲ 1,596			
	土地	24,609	24,609	0	固定負債	102,672	100,545	▲ 2,127			
	建物	453,470	453,470	0	特別区債	93,000	93,000	0			
	建物減価償却累計額	▲ 321,698	▲ 327,073	▲ 5,375	退職給与引当金	8,874	7,545	▲ 1,329			
	工作物等	31,968	31,968	0	その他の固定負債	798	0	▲ 798			
工作物等減価償却累計額	▲ 31,968	▲ 31,968	0	負債の部合計	106,174	102,386	▲ 3,788				
無形固定資産	0	0	0	正味財産	62,395	59,390	▲ 3,005				
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	62,395	59,390	▲ 3,005				
その他の固定資産	12,188	10,770	▲ 1,418	負債及び正味財産の部合計	168,569	161,776	▲ 6,793				
資産の部合計	168,569	161,776	▲ 6,793								
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,800万円は委託料が占めている。										

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99.0	98	73	74.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,125	17,960	20,168	20,628	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成9年度に耐震補強工事、平成17年度にトイレ改修工事、令和3年度に屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-31		
施設名	尾久八幡中学校				
所在地	西尾久三丁目14番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2013年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2013年2月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7	31	
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,666㎡		
	延床面積		9,233.4㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	414	令和2年度	409	令和3年度	393	令和4年度	396	令和5年度(見込み)	409
に指定 等する 管理 費理											
備考											

III 財務諸表

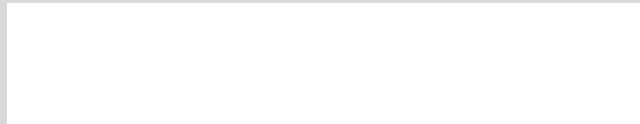
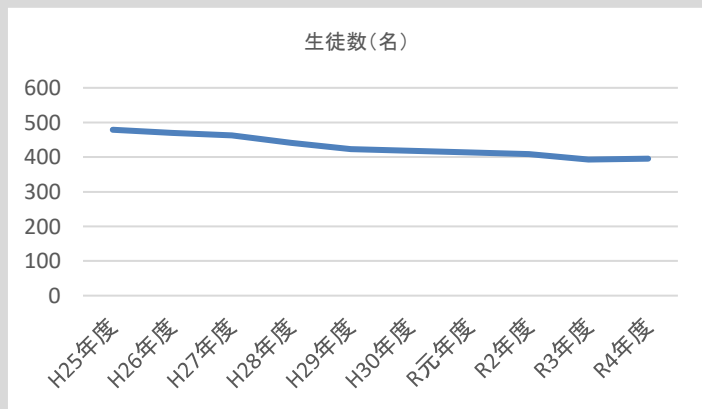
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目					
	R3年度	R4年度	差額	R3年度		R4年度	差額				
給与関係費	22,565	22,586	21	地方税等	0	0	0				
物件費	85,458	93,803	8,345	国庫支出金	0	147	147				
維持補修費	4,822	3,518	▲ 1,304	都支出金	0	894	894				
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
補助費等	1,604	2,938	1,334	使用料及び手数料	0	0	0				
減価償却費	85,046	85,046	0	その他	0	0	0				
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,041	1,041				
賞与・退職給与引当金繰入額	1,766	954	▲ 812	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 201,261	▲ 207,804	▲ 6,543				
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 27,264	▲ 25,519	1,745				
行政費用合計(b)	201,261	208,845	7,584	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 228,525	▲ 233,323	▲ 4,798				
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 228,525	▲ 233,323	▲ 4,798				
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目					
	R3年度	R4年度	差額	R3年度		R4年度	差額				
	収入未済	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	180,057	117,682	▲ 62,375		
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	840	790	▲ 50		
	有形固定資産	3,539,193	3,455,301	▲ 83,892		その他の流動負債	1,993	1,993	0		
	土地	644,077	644,077	0		固定負債	1,878,860	1,757,851	▲ 121,009		
	建物	3,571,434	3,571,434	0		特別区債	1,869,709	1,752,026	▲ 117,683		
	建物減価償却累計額	▲ 707,566	▲ 786,184	▲ 78,618		退職給与引当金	6,328	4,995	▲ 1,333		
	工作物等	78,709	78,709	0		その他の固定負債	2,823	830	▲ 1,993		
工作物等減価償却累計額	▲ 47,461	▲ 52,735	▲ 5,274	負債の部合計	2,061,750	1,878,316	▲ 183,434				
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,492,366	1,590,753	98,387				
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,492,366	1,590,753	98,387				
その他の固定資産	14,923	13,768	▲ 1,155	負債及び正味財産の部合計	3,554,116	3,469,069	▲ 85,047				
資産の部合計	3,554,116	3,469,069	▲ 85,047								
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,800万円は委託料が占めている。										

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	16	18	21	23.0	
	1㎡当たりコスト(円)	21,049	22,333	21,797	22,618	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の吊り天井撤去工事を実施している。なお、グラウンドは区民運動場を使用しており、仕上げは人工芝である。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-32		
施設名	南千住第二中学校				
所在地	南千住七丁目25番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1989年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1989年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	26
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		7,867㎡		
	延床面積		7,997.6㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	義務教育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	生徒数(名)	令和元年度	360	令和2年度	373	令和3年度	402	令和4年度	436	令和5年度(見込み)	427
に指定等 する管理 費理											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

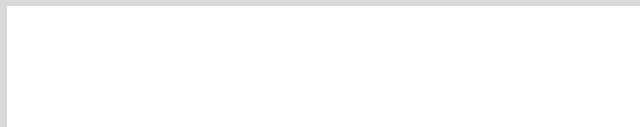
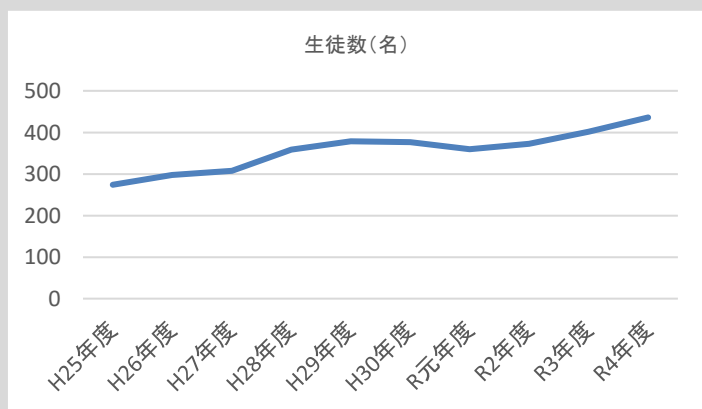
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	28,768	22,072	▲ 6,696	地方税等	0	0	0
物件費	87,353	83,729	▲ 3,624	国庫支出金	0	147	147	
維持補修費	3,257	3,076	▲ 181	都支出金	0	1,041	1,041	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	1,141	2,617	1,476	使用料及び手数料	19	22	3	
減価償却費	58,527	59,142	615	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	1,210	1,191	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,252	933	▲ 1,319	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 181,279	▲ 170,359	10,920	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	181,298	171,569	▲ 9,729	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 181,279	▲ 170,359	10,920	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 181,279	▲ 170,359	10,920	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	3,119	2,875	▲ 244
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,018	774	▲ 244
	有形固定資産	1,372,185	1,315,197	▲ 56,988	その他の流動負債	2,101	2,101	0
	土地	555,329	555,329	0	固定負債	10,834	6,592	▲ 4,242
	建物	2,419,562	2,419,562	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 1,602,706	▲ 1,659,694	▲ 56,988	退職給与引当金	7,858	5,717	▲ 2,141
	工作物等	16,235	16,235	0	その他の固定負債	2,976	875	▲ 2,101
工作物等減価償却累計額	▲ 16,235	▲ 16,235	0	負債の部合計	13,953	9,467	▲ 4,486	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,375,922	1,321,266	▲ 54,656	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,375,922	1,321,266	▲ 54,656	
その他の固定資産	17,690	15,536	▲ 2,154	負債及び正味財産の部合計	1,389,875	1,330,733	▲ 59,142	
資産の部合計	1,389,875	1,330,733	▲ 59,142					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,900万円は委託料が占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	62	65	67	68.8	
	1㎡当たりコスト(円)	20,931	22,265	22,669	21,453	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成26年度に体育館の吊り天井撤去工事、受変電設備改修工事、平成28年度に屋上運動場屋根改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-33		
施設名	原中学校				
所在地	町屋五丁目12番6号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1996年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1996年8月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	25
構造	RC造		階層	地上5階	
面積	敷地面積		9,664㎡		
	延床面積		7,541.0㎡		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	生徒数(名)		317	291	263	272
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

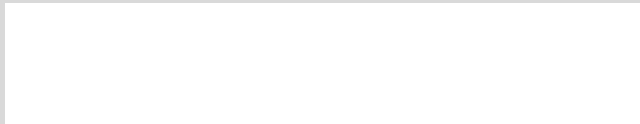
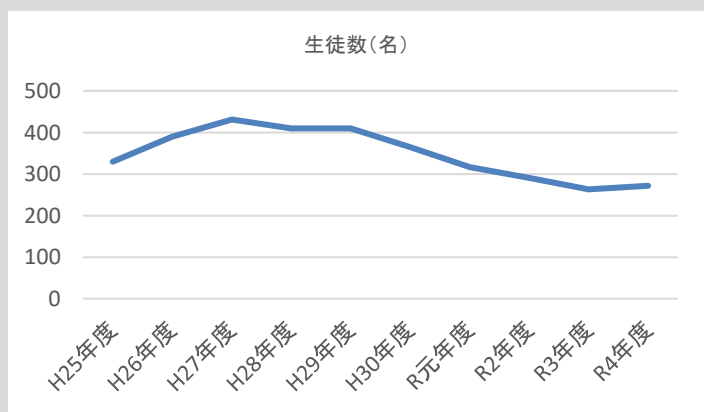
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	25,358	28,736	3,378	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	76,826	76,690	▲ 136		国庫支出金	0	147	
	維持補修費	11,760	3,214	▲ 8,546		都支出金	0	988	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	1,070	1,951	881		使用料及び手数料	95	94	
	減価償却費	72,118	72,118	0		その他	66	66	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	161	1,295	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,985	1,214	▲ 771		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 188,956	▲ 182,628	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 368	▲ 4	
	行政費用合計(b)	189,117	183,923	▲ 5,194		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 189,324	▲ 182,632	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 189,324	▲ 182,632	
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	9,544	8,046	▲ 1,498
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	6,252	6,252
	固定資産	有形固定資産	2,028,178	2,012,706	▲ 15,472		賞与引当金	898	996
		土地	646,183	646,183	0		その他の流動負債	2,394	798
		建物	3,007,297	3,062,242	54,945		固定負債	45,414	67,510
		建物減価償却累計額	▲ 1,625,302	▲ 1,695,719	▲ 70,417		特別区債	31,260	57,008
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	13,356	10,502
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	798	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	54,958	75,556
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	1,986,823	1,949,052	
	その他の固定資産	13,603	11,902	▲ 1,701		正味財産の部合計	1,986,823	1,949,052	
	資産の部合計	2,041,781	2,024,608	▲ 17,173		負債及び正味財産の部合計	2,041,781	2,024,608	

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約4,400万円は委託料が占めている。行政収入その他は、地域BWA基地局の使用料(電気料金)である。固定資産(建物)の増加は、特別教室等空調設備改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	49	52	54.0	55.4	
	1㎡当たりコスト(円)	23,224	24,567	25,079	24,390	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に空調設備改修工事、令和元年度に外部建具改修工事等を実施している。なお、グラウンドは人工芝による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討していく。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-34		
施設名	諏訪台中学校				
所在地	西日暮里二丁目36番8号（第二校庭：東日暮里六丁目47番7号）				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	29
構造	RC造、S造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		9,204㎡ m ²		
	延床面積		9,683.2㎡ m ²		
設置目的・経緯	義務教育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	義務教育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込み）
	生徒数（名）		395	408	439	462
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位：千円)

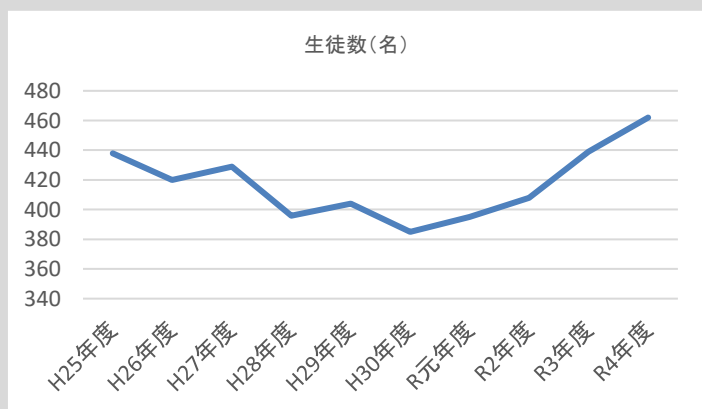
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	行政費用	給与関係費	25,754	25,749	▲ 5	地方税等	0	0
行政費用	物件費	93,746	96,070	2,324	国庫支出金	0	147	147
	維持補修費	4,394	13,415	9,021	都支出金	0	961	961
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,505	3,291	1,786	使用料及び手数料	295	345	50
	減価償却費	75,368	77,175	1,807	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	295	1,453	1,158
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,016	1,088	▲ 928	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 202,488	▲ 215,335	▲ 12,847
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 2,750	▲ 2,132	618
	行政費用合計(b)	202,783	216,788	14,005	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 205,238	▲ 217,467	▲ 12,229
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	7,590	0	▲ 7,590
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,590	0	▲ 7,590	当期収支差額(e)+(h)	▲ 197,648	▲ 217,467	▲ 19,819	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	40,544	41,109	565
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	35,783	36,411	628
	有形固定資産	4,043,707	3,969,436	▲ 74,271	賞与引当金	988	925	▲ 63
	土地	2,247,528	2,247,528	0	その他の流動負債	3,773	3,773	0
	建物	3,331,350	3,331,350	0	固定負債	114,296	72,483	▲ 41,813
	建物減価償却累計額	▲ 1,542,528	▲ 1,616,159	▲ 73,631	特別区債	97,060	60,648	▲ 36,412
	工作物等	138,768	138,768	0	退職給与引当金	7,535	5,908	▲ 1,627
	工作物等減価償却累計額	▲ 131,411	▲ 132,051	▲ 640	その他の固定負債	9,701	5,927	▲ 3,774
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	154,840	113,592	▲ 41,248	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	3,924,089	3,888,161	▲ 35,928	
その他の固定資産	35,222	32,317	▲ 2,905	正味財産の部合計	3,924,089	3,888,161	▲ 35,928	
資産の部合計	4,078,929	4,001,753	▲ 77,176	負債及び正味財産の部合計	4,078,929	4,001,753	▲ 77,176	

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。教員等都費負担分の経費は含まれていない。また物件費のうち、約5,600万円は委託料が占めている。							
----	---	--	--	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	44.0	46	48	50.4	
	1㎡当たりコスト(円)	19,873	20,158	20,942	22,388	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○児童生徒の増加に応じて、学校施設の改修や増築等を行う場合には、建築法令等の規制を踏まえて、計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○学校施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本校では、これまで大規模改修工事として、平成27年度に体育館の天井耐震化工事、平成28年度に屋内プール屋根改修工事、令和元年度に屋上防水及び外壁改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっており、プールは可動床及び可動屋根となっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○教室等の拡充に対して、建築法令等の適合範囲を調査したうえで校舎の改修又は増設等により対応するとともに、教育環境の充実のために必要となる用地の取得も視野に入れる。</p> <p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。改修等の際には柔軟な学校施設の活用、多様な学習形態に対応できる施設を整備する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-35		
施設名	南千住第二幼稚園				
所在地	南千住八丁目2番1号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	2001年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	2001年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	S造		階層	地上3階 (1階部分)	
面積	敷地面積			2,090m ²	m ²
	延床面積			720.6m ²	m ²
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	幼児教育及び保育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	園児数 (名)	令和元年度	72	令和2年度	68	令和3年度	56	令和4年度	48	令和5年度 (見込み)	50
に指定 等 管理 費理											
備考											

III 財務諸表

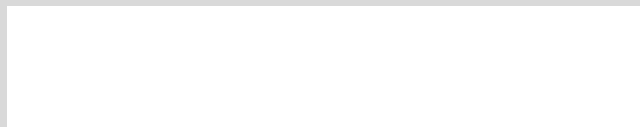
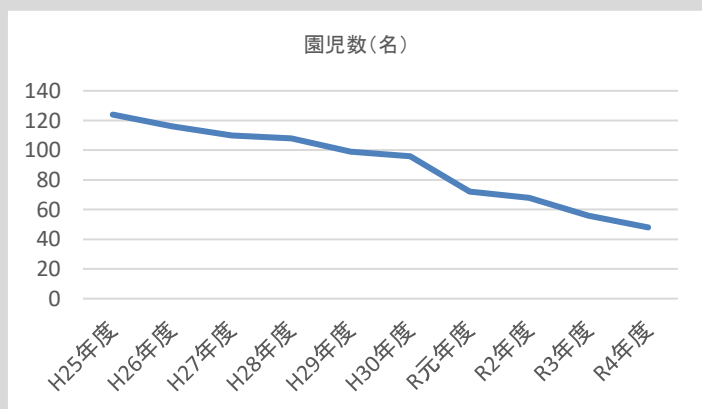
(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	行政コスト計算書	給与関係費			32,858	33,416	558	地方税等			0	0
物件費				4,861	5,238	377	国庫支出金			0	0	0
維持補修費				995	4,141	3,146	都支出金			0	0	0
扶助費				0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0
補助費等				188	400	212	使用料及び手数料			0	0	0
減価償却費				6,740	6,740	0	その他			0	0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額				0	0	0	行政収入合計(a)			0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額				2,572	1,412	▲ 1,160	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 48,214	▲ 51,347	▲ 3,133
その他行政費用				0	0	0	金融収支差額(d)			0	0	0
行政費用合計(b)				48,214	51,347	3,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 48,214	▲ 51,347	▲ 3,133
特別費用(g)				8	0	▲ 8	特別収入(f)			0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 8	0	8	当期収支差額(e)+(h)			▲ 48,222	▲ 51,347	▲ 3,125
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	流動資産			0	0	0	流動負債			1,439	1,358	▲ 81
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0
	有形固定資産			62,705	70,180	7,475	賞与引当金			1,439	1,358	▲ 81
	土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
	建物			204,252	218,467	14,215	固定負債			18,354	13,335	▲ 5,019
	建物減価償却累計額			▲ 141,546	▲ 148,287	▲ 6,741	特別区債			0	0	0
	工作物等			15,286	15,286	0	退職給与引当金			18,354	13,335	▲ 5,019
	工作物等減価償却累計額			▲ 15,286	▲ 15,286	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			19,793	14,693	▲ 5,100
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			42,912	55,487	12,575
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			42,912	55,487	12,575	
資産の部合計			62,705	70,180	7,475	負債及び正味財産の部合計			62,705	70,180	7,475	
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約110万円は委託料で占めている。固定資産(建物)の増加は、外壁改修工事による。											

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	65	68	71	70.0	
	1㎡当たりコスト(円)	76,447	58,344	66,908	71,256	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入ふれあい館との併設建物となっており、これまで平成27年度に園庭改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装及び部分的な芝生による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-36		
施設名	南千住第三幼稚園				
所在地	南千住一丁目13番17号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1972年			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1972年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上3階 (1-2階部分)	
面積	敷地面積		1,376㎡ m ²		
	延床面積		769.0㎡ m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		51	39	35	27	16
に指定 に係る 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

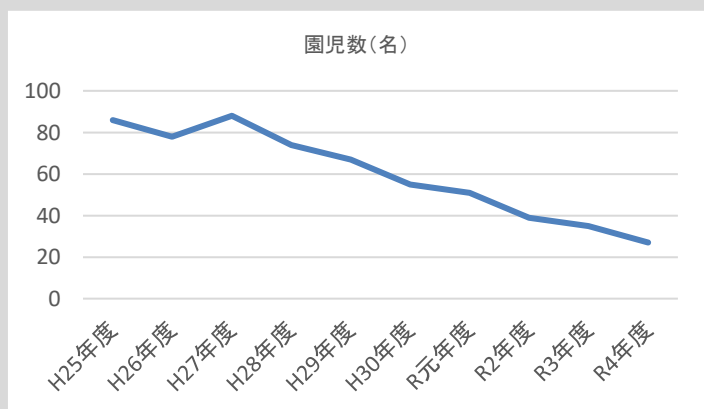
行政コスト計算書	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	行政収入	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	給与関係費			32,858	34,072	1,214		地方税等				0	0
物件費			4,202	4,003	▲199	国庫支出金				0	0	0	
維持補修費			790	1,503	713	都支出金				0	0	0	
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金				0	0	0	
補助費等			183	111	▲72	使用料及び手数料				19	22	3	
減価償却費			1,617	1,617	0	その他				0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)				19	22	3	
賞与・退職給与引当金繰入額			2,572	1,440	▲1,132	行政収支差額(a)-(b)=(c)				▲42,203	▲42,724	▲521	
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)				0	0	0	
行政費用合計(b)			42,222	42,746	524	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲42,203	▲42,724	▲521	
特別費用(g)			8	0	▲8	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲8	0	8	当期収支差額(e)+(h)				▲42,211	▲42,724	▲513	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産			83	23	▲60	流動負債			1,439	1,440	1	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	0	0	
	有形固定資産			153,067	151,450	▲1,617	賞与引当金			1,439	1,440	1	
	土地			119,999	119,999	0	その他の流動負債			0	0	0	
	建物			91,082	91,082	0	固定負債			18,354	9,785	▲8,569	
	建物減価償却累計額			▲58,014	▲59,631	▲1,617	特別区債			0	0	0	
	工作物等			0	0	0	退職給与引当金			18,354	9,785	▲8,569	
	工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			19,793	11,225	▲8,568		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			133,357	140,248	6,891		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			133,357	140,248	6,891		
資産の部合計			153,150	151,473	▲1,677	負債及び正味財産の部合計			153,150	151,473	▲1,677		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約80万円は委託料で占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	60	62	64	65.5	
	1㎡当たりコスト(円)	58,073	48,086	54,905	55,586	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他()	<input type="radio"/> 他施設との統合		<input type="radio"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、福祉部分室との併設建物となっており、これまで平成24年度に園庭改修工事、平成27年度に受変電設備改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に給排水衛生設備改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、給排水設備、空調設備については、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-37		
施設名	町屋幼稚園				
所在地	町屋八丁目19番8号 第七峡田小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1974年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1974年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		第七峡田小学校内 m ²		
	延床面積		857.2m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	園児数(名)		69	57	50	33
に指定 等 管理 費						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

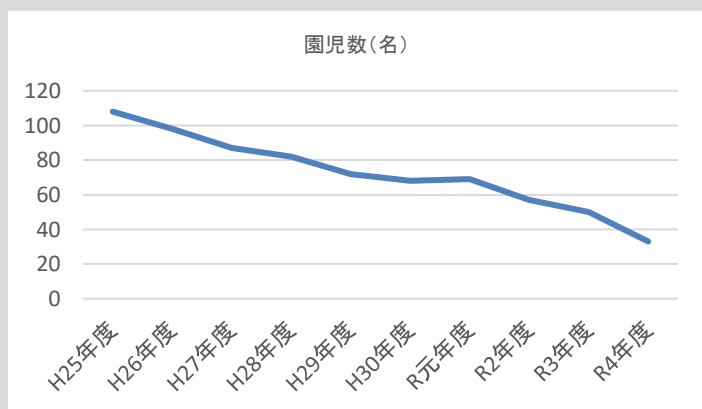
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	26,238	26,643	405	行政収入	0	0	0
	物件費	4,088	4,525	437	地方税等	0	0	0	
	維持補修費	303	3,172	2,869	国庫支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	補助費等	297	241	▲ 56	分担金及び負担金	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,054	1,126	▲ 928	行政収入合計(a)	0	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,980	▲ 35,707	▲ 2,727	
	行政費用合計(b)	32,980	35,707	2,727	金融収支差額(d)	▲ 50	▲ 46	4	
	特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,030	▲ 35,753	▲ 2,723	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
					当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,030	▲ 35,753	▲ 2,723	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,536	1,477	▲ 59
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	403	407	4
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,133	1,070	▲ 63	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	66,638	66,638	0	固定負債	20,108	15,231	▲ 4,877
		建物減価償却累計額	▲ 66,638	▲ 66,638	0	特別区債	4,261	3,853	▲ 408
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	15,847	11,378	▲ 4,469
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,644	16,708	▲ 4,936		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 21,644	▲ 16,708	4,936		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 21,644	▲ 16,708	4,936		
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約70万円は委託料で占めている。					
----	--	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	59,102	40,525	38,474	41,655	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成24年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、受変電設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-38		
施設名	花の木幼稚園				
所在地	荒川五丁目41番4号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1976年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1976年11月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		941 m ² m ²		
	延床面積		833.7 m ² m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数(名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
		59	54	48	46	36
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

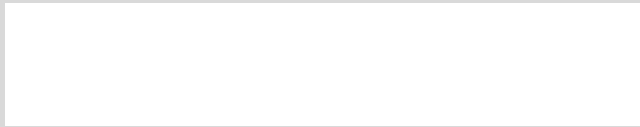
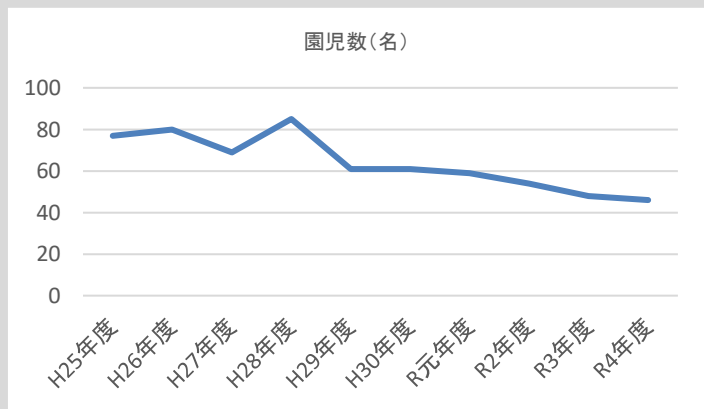
行政コスト計算書	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	行政収入	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	給与関係費			32,858	23,553	▲ 9,305		地方税等			0	0	0
物件費			4,067	4,774	707	国庫支出金			0	0	0		
維持補修費			448	3,609	3,161	都支出金			0	0	0		
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0		
補助費等			426	386	▲ 40	使用料及び手数料			54	63	9		
減価償却費			130	130	0	その他			0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			54	63	9		
賞与・退職給与引当金繰入額			2,572	995	▲ 1,577	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 40,447	▲ 33,384	7,063		
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)			▲ 13	▲ 10	3		
行政費用合計(b)			40,501	33,447	▲ 7,054	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 40,460	▲ 33,394	7,066		
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)			0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)			▲ 40,460	▲ 33,394	7,066		
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産			0	0	0	流動負債			3,940	3,471	▲ 469	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			2,501	2,504	3	
	有形固定資産			149,037	163,297	14,260	賞与引当金			1,439	967	▲ 472	
	土地			147,614	147,614	0	その他の流動負債			0	0	0	
	建物			115,986	130,376	14,390	固定負債			25,873	13,639	▲ 12,234	
	建物減価償却累計額			▲ 114,563	▲ 114,694	▲ 131	特別区債			7,519	5,015	▲ 2,504	
	工作物等			0	0	0	退職給与引当金			18,354	8,624	▲ 9,730	
	工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			29,813	17,110	▲ 12,703		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			119,224	146,187	26,963		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			119,224	146,187	26,963		
資産の部合計			149,037	163,297	14,260	負債及び正味財産の部合計			149,037	163,297	14,260		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約60万円は委託料で占めている。固定資産(建物)の増加は、屋上防水改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	99	99	88.0	
	1㎡当たりコスト(円)	66,387	42,073	48,580	40,119	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園では、これまで大規模改修工事として、平成27年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-39		
施設名	尾久幼稚園				
所在地	東尾久一丁目36番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1970年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1970年4月		区職員	その他	
供用開始年月日		職員数	7		
構造	RC造	階層	地上3階		
面積	敷地面積	695㎡			
	延床面積	705.5㎡			
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで					
事業内容	幼児教育及び保育										
対象者											
運営時間等	運営時間										
	休日										
施設基本データ等	園児数(名)	令和元年度	52	令和2年度	36	令和3年度	34	令和4年度	29	令和5年度(見込み)	20
に指定 に係る 等管理 費理											
備考											

III 財務諸表

(単位:千円)

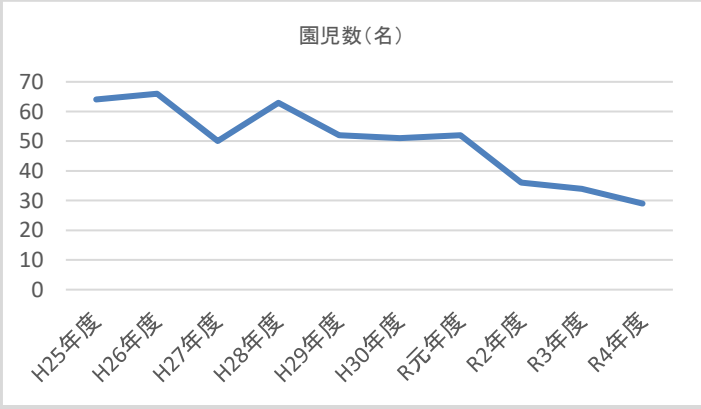
行政コスト計算書	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	行政収入	勘定科目			R3年度	R4年度	差額
	給与関係費			26,641	34,072	7,431		地方税等				0	0
物件費			3,788	4,655	867	国庫支出金				0	0	0	
維持補修費			2,437	562	▲ 1,875	都支出金				0	0	0	
扶助費			0	0	0	分担金及び負担金				0	0	0	
補助費等			208	194	▲ 14	使用料及び手数料				0	0	0	
減価償却費			1,785	1,785	0	その他				0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)				0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額			2,085	1,440	▲ 645	行政収支差額(a)-(b)=(c)				▲ 36,944	▲ 42,708	▲ 5,764	
その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)				▲ 10	▲ 12	▲ 2	
行政費用合計(b)			36,944	42,708	5,764	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 36,954	▲ 42,720	▲ 5,766	
特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)				▲ 36,954	▲ 42,720	▲ 5,766	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産			26	26	0	流動負債			1,223	5,060	3,837	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債			0	3,620	3,620	
	有形固定資産			80,403	78,618	▲ 1,785	賞与引当金			1,223	1,440	217	
	土地			42,610	42,610	0	その他の流動負債			0	0	0	
	建物			79,682	79,682	0	固定負債			39,026	35,165	▲ 3,861	
	建物減価償却累計額			▲ 41,889	▲ 43,674	▲ 1,785	特別区債			29,000	25,380	▲ 3,620	
	工作物等			0	0	0	退職給与引当金			10,026	9,785	▲ 241	
	工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			40,249	40,225	▲ 24		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			40,180	38,419	▲ 1,761		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			40,180	38,419	▲ 1,761		
資産の部合計			80,429	78,644	▲ 1,785	負債及び正味財産の部合計			80,429	78,644	▲ 1,785		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約80万は委託料で占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	50	53	54.8	
	1㎡当たりコスト(円)	57,700	38,241	52,366	60,536	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成13年度に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和2年度にトイレ改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはゴムチップ舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-40		
施設名	尾久第二幼稚園				
所在地	西尾久八丁目26番9号 尾久第六小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1993年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1993年1月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	5	
構造	RC造		階層	地上4階 (1階部分)	
面積	敷地面積		尾久第六小学校内		
	延床面積		864.7m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
		48	41	42	40	37
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

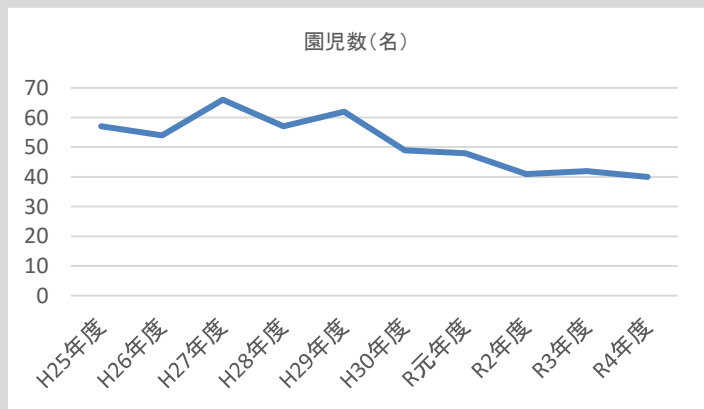
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	給与関係費	35,938	26,643	▲ 9,295	地方税等	0	0	0
物件費	2,940	2,606	▲ 334	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	8,731	2,359	▲ 6,372	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	255	298	43	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	11,203	12,299	1,096	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	2,813	1,126	▲ 1,687	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 61,880	▲ 45,331	16,549	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	61,880	45,331	▲ 16,549	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 61,880	▲ 45,331	16,549	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 61,880	▲ 45,331	16,549	
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額
	流動資産				流動負債	1,547	1,070	▲ 477
	収入未済	38	38	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,547	1,070	▲ 477
	有形固定資産	137,219	155,756	18,537	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	22,517	11,378	▲ 11,139
	建物	445,143	475,979	30,836	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 311,926	▲ 323,957	▲ 12,031	退職給与引当金	22,517	11,378	▲ 11,139
	工作物等	25,044	25,044	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 21,042	▲ 21,310	▲ 268	負債の部合計	24,064	12,448	▲ 11,616	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	113,193	143,346	30,153	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	113,193	143,346	30,153	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	137,257	155,794	18,537	
資産の部合計	137,257	155,794	18,537					

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約40万円は委託料で占めている。固定資産(建物)の増加は、外壁及び屋上防水改修工事による。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	74	77	71	68.9	
	1㎡当たりコスト(円)	67,163	50,036	71,562	52,424	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。 ○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。 ○本園は、尾久第六小学校との併設建物となっており、これまで平成28年度に園庭改修工事、オートロック設置工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。 ○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-41		
施設名	日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里六丁目49番21号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	1978年			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	1978年3月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	8	
構造	RC造		階層	地上2階	
面積	敷地面積		1,144㎡		
	延床面積		849.4㎡		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="checkbox"/> エレベーター	<input type="checkbox"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="checkbox"/> 点字ブロック	<input type="checkbox"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで
事業内容	幼児教育及び保育				
対象者					
運営時間等	運営時間				
	休日				

施設基本データ等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込み)
	園児数(名)		54	60	61	55
に指定 等管理 費理						

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

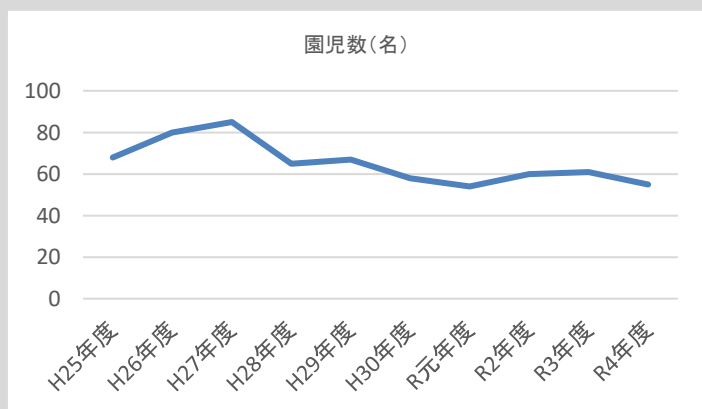
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	行政費用	給与関係費	55,738	46,230	▲ 9,508	地方税等	0	0	0
行政費用	物件費	13,767	13,822	55	国庫支出金	776	2,206	1,430	
	維持補修費	2,007	795	▲ 1,212	都支出金	699	694	▲ 5	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	210	205	▲ 5	使用料及び手数料	531	623	92	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,006	3,523	1,517	
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,363	1,954	▲ 2,409	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 74,079	▲ 59,483	14,596	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	76,085	63,006	▲ 13,079	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 74,079	▲ 59,483	14,596	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 74,079	▲ 59,483	14,596		
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済	0	9	9	流動負債	2,510	1,921	▲ 589
	固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,510	1,921	▲ 589
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	129,231	129,231	0	固定負債	24,571	18,823	▲ 5,748
		建物減価償却累計額	▲ 129,231	▲ 129,231	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	24,571	18,823	▲ 5,748	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,081	20,744	▲ 6,337		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 27,081	▲ 20,735	6,346		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 27,081	▲ 20,735	6,346		
資産の部合計	0	9	9	負債及び正味財産の部合計	0	9	9		

備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約120万円は委託料で占めている。					
----	---	--	--	--	--	--

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	79,892	76,405	89,575	74,177	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止			
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園では、これまで大規模改修工事として、平成15年に耐震補強工事、平成28年度にオートロック設置工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、屋上防水、照明設備、受変電設備、給排水設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-42		
施設名	東日暮里幼稚園				
所在地	東日暮里三丁目10番17号 第三日暮里小学校内				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	1982年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	1982年10月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	3	
構造	RC造		階層	地上5階 (1階部分)	
面積	敷地面積		第三日暮里小学校内		
	延床面積		813.5m ²		
設置目的・経緯	幼児教育及び保育				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立学校設置条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	幼児教育及び保育					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
		46	34	34	26	18
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

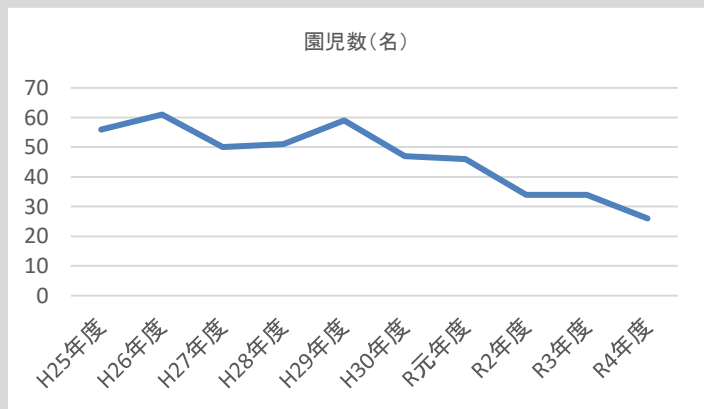
行政コスト計算書	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
	行政費用	給与関係費	29,338	29,715	377	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	2,908	3,087	179		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	1,664	208	▲ 1,456		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	307	384	77		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	427	878	451		その他	0	0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0		
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,296	1,256	▲ 1,040		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,940	▲ 35,528		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	▲ 11		
	行政費用合計(b)	36,940	35,528	▲ 1,412		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,940	▲ 35,539		
	特別費用(g)	8	0	▲ 8		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 8	0	8		当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,948	▲ 35,539		
貸借対照表	勘定科目	R3年度	R4年度	差額	勘定科目	R3年度	R4年度	差額		
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,241	1,173	▲ 68	
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	
	有形固定資産	26,838	25,960	▲ 878		賞与引当金	1,241	1,173	▲ 68	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物	166,085	166,085	0		固定負債	26,011	20,131	▲ 5,880
		建物減価償却累計額	▲ 139,247	▲ 140,125	▲ 878		特別区債	6,000	6,000	
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	20,011	14,131	▲ 5,880
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	27,252	21,304	▲ 5,948		
建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 414	4,656	5,070		
その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 414	4,656	5,070		
資産の部合計	26,838	25,960	▲ 878		負債及び正味財産の部合計	26,838	25,960	▲ 878		

備考 給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約40万円は委託料で占めている。

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	91	92	84	84.4	
	1㎡当たりコスト(円)	63,881	39,935	45,409	43,673	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値 実績値					
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、第三日暮里小学校との併設建物となっており、これまで平成25年度にトイレ改修工事、平成28年度にオートロック設置工事、令和元年度に外壁及び外部建具改修工事、令和3年度に外壁及び屋上防水改修工事等を実施してきた。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後の大規模改修としては、外壁、照明設備、受変電設備、空調設備について、定期的な点検・診断により状況を把握しながら改修を検討する。</p>						
議会、利用者等からの意見							



令和5年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-02-43		
施設名	汐入こども園				
所在地	南千住八丁目9番3号				
部課名	教育委員会事務局教育施設課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	2010年	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	2010年2月		区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	40	
構造	RC造		階層	地上8階 (1階部分)	
面積	敷地面積		汐入東小学校内 m ²		
	延床面積		1,522.0m ² m ²		
設置目的・経緯	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等				
関連部署	教育総務課、学務課、指導室				
根拠法令等 設置条例	荒川区立こども園条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	小学校就学前の子どもに対する一貫した教育及び保育等					
対象者						
運営時間等	運営時間					
	休日					
施設基本データ等	園児数 (名)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
		163	166	150	129	125
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)				通常収支差額(c)+(d)=(e)
行政コスト計算書	給与関係費			256,358	268,948	12,590	地方税等			0	0	0	
	物件費			60,641	61,511	870	国庫支出金			2,164	792	▲ 1,372	
	維持補修費			2,197	7,623	5,426	都支出金			2,087	2,229	142	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			511	352	▲ 159	使用料及び手数料			22	8,028	8,006	
	減価償却費			267	267	0	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)			4,273	11,049	6,776	
	賞与・退職給与引当金繰入額			20,066	11,365	▲ 8,701	行政収支差額(a)-(b)=(c)			▲ 335,767	▲ 343,932	▲ 8,165	
	その他行政費用			0	4,915	4,915	金融収支差額(d)			0	0	0	
	行政費用合計(b)			340,040	354,981	14,941	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 335,767	▲ 343,932	▲ 8,165	
	特別費用(g)			0	911	911	特別収入(f)			0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	▲ 911	▲ 911	当期収支差額(e)+(h)			▲ 335,767	▲ 344,843	▲ 9,076	
貸借対照表	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	勘定科目			R3年度	R4年度	差額	
	流動資産	収入未済		1,072	133	▲ 939	流動負債			11,934	11,186	▲ 748	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			11,934	11,186	▲ 748
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物			0	0	0	固定負債			107,633	112,971	5,338
		建物減価償却累計額			0	0	0	特別区債			0	0	0
		工作物等			0	0	0	退職給与引当金			107,633	112,971	5,338
		工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			119,567	124,157	4,590	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産			▲ 117,964	▲ 123,760	▲ 5,796	
	その他の固定資産			531	264	▲ 267	正味財産の部合計			▲ 117,964	▲ 123,760	▲ 5,796	
資産の部合計			1,603	397	▲ 1,206	負債及び正味財産の部合計			1,603	397	▲ 1,206		
備考	給与関係費は、区費負担分のみ計上している。また物件費のうち、約3,500万円は委託費が占めている。行政費用その他は、園庭改修工事による。												

	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)					
	1㎡当たりコスト(円)	249,024	206,614	223,417	233,233	
備考	1㎡当たりコストは「行政費用」をもとに算出した物で、資産形成に資する経費は含まれていない。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)						
目標指標	指標名・単位		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
		目標値					
	実績値						
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)						
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無						
利用者・地域のニーズ							
現状・課題	<p>○施設の改修等を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>○施設の安全性や求められる設備機能を確保していくには、確実な管理とともに、改修等の機会を捉えて適切に機能向上を図る必要がある。</p> <p>○本園は、汐入東小学校との併設建物となっており、これまで主だった改修工事は実施していない。なお、グラウンドはダスト舗装による仕上げとなっている。</p>						
課題に対する現時点での考え	<p>○施設の安全性確認や、設備の保守点検、機器の更新など適切な管理を実施する。</p> <p>○今後は定期的な点検・診断に基づいた、計画的な大規模改修及び修繕で予防保全を実施し、施設の長寿命化を図る。</p>						
議会、利用者等からの意見							

